2015 清水銀行の現況

ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK

目次

- 2 第25次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況

ページ~

清水銀行の取り組み

- 7 地域密着型金融の取り組み
- 11 コンプライアンス体制
- 13 お客さまの声をお聞きする取り組み
- 14 リスク管理体制

16 当行のあゆみ

企業データ

4.7 40/40

- 17 組織図
- 18 役員一覧/会計監査人の名称
- 19 従業員の状況・主な業務のご案内
- 20 グループ概要
- 21 店舗ネットワーク

24

資料編

- 24 連結情報
- 36 単体情報
- 41 業務の状況を示す指標
- 44 預金に関する指標
- 45 貸出金等に関する指標
- 48 有価証券に関する指標
- 49 内国為替・外国為替等の状況
- 50 有価証券等に関する時価情報
- 52 デリバティブ取引情報
- 53 経営効率
- 54 資本・株式等の状況
- 55 自己資本の充実の状況等について
- 67 報酬等に関する開示事項
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる 人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



概要

(平成27年3月31日現在)

創立 昭和3年7月1日

本店所在地 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

総資産1兆5,849億円預金残高1兆4,044億円貸出金残高1兆504億円

資本金 86億7,050万円

店舗数 本支店・出張所78店舗

(静岡県内75店舗、静岡県外3店舗)

従業員数 999人

連結自己資本比率 10.82% (国内基準) 単体自己資本比率 10.49% (国内基準)

格 付 A (日本格付研究所 長期優先債務)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに平成26年度決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『平成27年版ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびに清水銀行グループ各社に対し更なるご理解をいただければ幸いに存じます。

当期中のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、公共事業による内需の底上げや先進国を中心とした海外需要の回復などを背景に、緩やかな改善基調となりました。設備投資につきましても、政府の補助金や日本銀行の金融緩和等の後押しもあり、これまで先送りにしてきた老朽化設備の更新や効率化・省力化に向けた投資に加え、需要増加を見込んだ投資もみられました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、製造業においては生産性向上や研究開発を目的とした設備投資、非製造業では小売店出店や物流拠点の拡充などの設備投資が増加し、二輪車や電気機械、一般機械等の業種においては、輸出に持ち直しの動きがみられました。一方で、企業規模や業種によって業況に差があり、急激な円安進行による原材料の高騰等が企業収益を圧迫し、改善の動きに足踏み感がみられる業種もありました。個人消費におきましては、企業業績の改善を背景とした賃上げに対する期待から、一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体としてはやや弱めの動きとなりました。

このような環境のなかで、当行では平成26年4月より第25次中期経営計画『COMBINED RUSH '14- '15』をスタートさせ、目指す姿を『存在意義の発揮』とし、基本方針に「営業力・支援力の向上」「経営体質の向上」「人財力の向上」の3つを掲げ、収益力増強運動等の施策を展開しております。

顧客接点の拡充・充実を図るため、営業体制の再構築として営業人員の見直しを行い、法人渉外、個人渉外を増員し「法人ソリューション営業」「個人向けコンサルティング営業」を強化しました。海外進出支援として、国際協力銀行と業務協力協定書を締結し、海外に現地法人を持つお客さまに対する協調融資を実施するとともに、創業者支援として、日本政策金融公庫静岡県内3支店と業務連携・協力に関する覚書を締結しました。外部機関との提携を積極的に進めることで、多様化するお客さまのニーズに応えるサービスの向上と地域経済発展に向けた創業者へのサポート体制を整備しております。経営基盤の強化のために生産性の向上、効率性の追求を進め、業務フローの見直し等の業務改革と抜本的な経費削減による風土改革からローコスト運営を実現させてまいります。また、行員の人材育成の一環としてロジカルシンキングの定着化を目的に小論文コンクール、そして実践で活用できる営業スキルを身に付けるためのロールプレイングコンクールを開催しました。研修体制の充実と合わせ、行員専用サイト「J-Up Site」を導入し、自ら学ぶ風土の定着化により人財力を向上させることでお客さまに最適なサービスを提供してまいります。

今後とも全行員が一丸となり、地域の活力となるようお客さまへの支援態勢の強化と利便性向上を図り、お客さまのライフステージに合わせた最適なソリューションを提供することで、地方創生への貢献に努め、当行の存在意義を発揮してまいります。皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成27年7月



頭取 豊島勝一郎

会長 山田訓史

第25次中期経営計画

〈2014年4月1日~ 2016年3月31日(2年間)〉

COMBINED RUSH '14-'15

第25次中期経営計画では、これまで展開してきた地域密着型金融を更に深化させ、お客さまのライフステージに合わせた最適な金融サービスを提供することで、お客さまとの信頼関係を構築し、地域にとってなくてはならない銀行として、全行員が一丸となって『存在意義の発揮』を具現化してまいります。

地域とともに成長していくために、行員が総力を結集し、環境の変化に対応するため、改革の断行と立ち向かう姿勢をイメージし名称を「COMBINED RUSH '14-'15」としました。基本方針に「営業力・支援力の向上」「経営体質の向上」「人財力の向上」の3つを掲げ、施策を実行してまいります。

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる お客様に親しまれ、喜ばれ 役にたつ銀行をつくる 人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

目指す姿

存在意義の発揮

名 称

COMBINED RUSH '14-'15

2014年4月1日 ~ 2016年3月31日(2年間)

基本方針

Ⅰ. 営業力・支援力の向上

- 1. 顧客基盤の拡大
- 2. 法人ソリューション営業の強化
- 3. 個人向けコンサルティング営業の強化
- 4. 顧客接点の拡充・充実
- 5. 営業体制の再構築
- 6. 経営改善・事業再生支援の強化
- 7. 地域経済の活性化への貢献

Ⅱ. 経営体質の向上

- 1. BPRによる業務の質的向上 ・効率性の追求
- 2. ローコスト運営
- 3. 市場運用力の強化
- 4. グループ企業の機能・連携強化
- 5. 経営管理態勢の強化
- 6. 顧客保護等管理態勢の強化

Ⅲ. 人財力の向上

- 1. 研修体制の充実
- 2. 自ら学ぶ風土の定着
- 3. OJTの強化
- 4. 新人事制度の定着化

業績ハイライト

損益の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前期比10億60百万円減少の244億59百万円となりました。 経常利益は、前期比9億58百万円増加の44億64百万円、当期純利益は、前期比5億28百万円増加の25億27百万円となりました。



経営利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から 費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の 利益を示したものです。

当期純利益

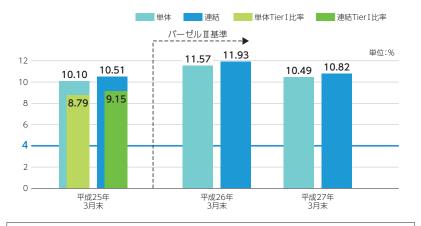
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び 税金等を加減した後の利益を示したものです。

コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

バーゼルⅢ (国内基準)の自己資本比率は、10.82% (連結)、10.49% (単体)と、 国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。



自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

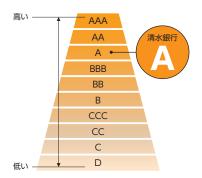
バーゼルⅢ(国内基準)

平成26年3月末より自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、バーゼル皿(国内基準)による自己資本比率を算出しています。自己資本の調整項目などが厳格化されており、これまでよりも自己資本の質の向上を目的とした規制となっています。

格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所よりランク上位にあたる『A』を取得しております。

(平成27年3月31日現在)



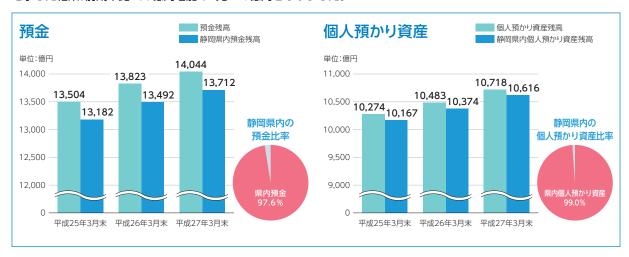
格付

対象となる債務について、約定どおりに元本 と利息が支払われる確実性の程度を公正な 第三者である格付機関が評価を行い、簡単な 記号で表したものです。

預金等の状況

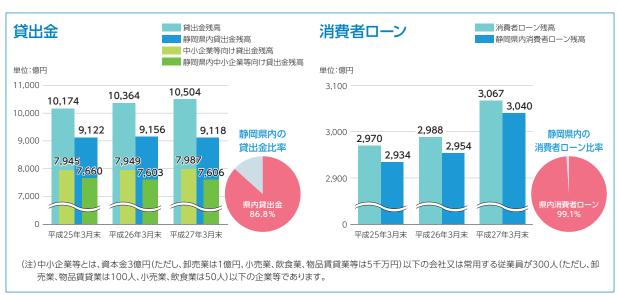
預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前期末比220億円増加の1兆4,044億円となりました。そのうちの97.6%にあたる1兆3,712億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金が増加し、投資信託等の販売が堅調な伸び を示した結果、前期末比235億円増加の1兆718億円となりました。



貸出金の状況

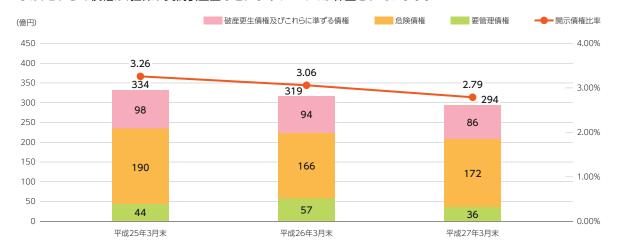
貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比140億円増加の1兆504億円となりました。そのうち86.8%にあたる9,118億円が静岡県内のお客さま向けの貸出金です。



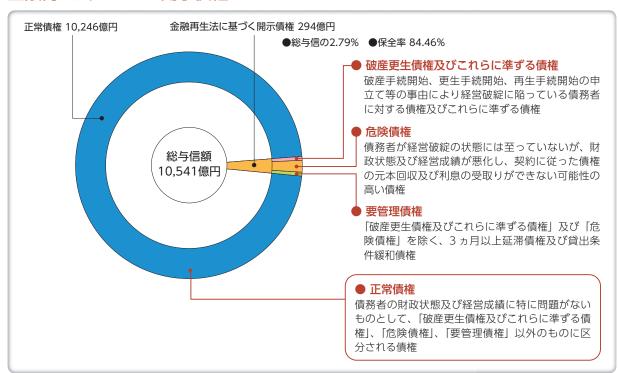
金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っています。開示債権は前期比24億円減少の294億円となり、総与信に占める比率は前期比0.27ポイント低下の2.79%となりました。

なお、これらの債権は、担保や貸倒引当金などにより84.46%が保全されています。



金融再生法に基づく開示債権



事業の概況

連結決算の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前期比 11億95百万円減少の290億70百万円となりました。経 常費用は、与信関係費用の減少等により、前期比21億50 百万円減少の244億54百万円となりました。この結果、経 常利益は、前期比9億55百万円増加の46億15百万円とな りました。

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充 に努めました結果、前期末比222億円増加の1兆3,997億 円、個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化す

るニーズにお応えするなか、個人預金が増加し、投資信託 等の販売が堅調な伸びを示した結果、前期末比235億円 増加の1兆718億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さま の資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比142億 円増加の1兆456億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動 的な運用を行った結果、前期末比169億円増加の3,181 億円となりました。

■ 主な経営指標の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	30,788	29,304	29,636	30,265	29,070
連結経常利益	3,545	4,453	3,518	3,660	4,615
連結当期純利益	3,037	1,636	2,430	2,077	3,400
連結包括利益	843	3,755	5,868	668	7,463
連結純資産額	66,702	69,879	74,432	74,250	80,717
連結総資産額	1,416,408	1,408,745	1,488,023	1,494,830	1,591,910
1 株当たり純資産額	6,703.33 円	7,026.55 円	7,571.05 円	7,552.19 円	8,329.77 円
1 株当たり当期純利益金額	318.34 円	171.53 円	254.72 円	217.78 円	356.45 円
連結自己資本比率(国内基準)	11.18 %	11.07 %	10.51 %	11.93 %	10.82 %
従業員数	1,093 人	1,099 人	1,106 人	1,109 人	1,103 人

- (注)1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 2. 「「株当たり純資産額」及び「「株当たり当期検利益を額」の算定に与えては、「「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 - 3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。(平成26年3月期より告示の一部改正に伴い、バーゼル団による自己資本比率を算出しております。)

単体決算の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前期比 10億60百万円減少の244億59百万円となりました。経常 費用は、与信関係費用の減少等により、前期比20億19百万 円減少の199億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比9億58百万円増加の44億 64百万円、当期純利益は、前期比5億28百万円増加の25億 27百万円となりました。

■ 主な経営指標の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	25,333	24,506	24,905	25,520	24,459
経常利益	3,265	4,191	3,238	3,505	4,464
当期純利益	3,078	1,644	1,824	1,999	2,527
資本金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
(発行済株式総数)	(9,600千株)	(9,600千株)	(9,600千株)	(9,600千株)	(9,600千株)
純資産額	63,394	66,478	71,060	70,974	77,161
総資産額	1,409,868	1,402,363	1,482,692	1,487,974	1,584,920
預金残高	1,292,464	1,309,404	1,350,435	1,382,325	1,404,405
貸出金残高	969,457	979,731	1,017,400	1,036,413	1,050,470
有価証券残高	295,382	338,770	285,174	301,501	318,442
1株当たり純資産額	6,643.52 円	6,967.52 円	7,448.37 円	7,440.33 円	8,089.85 円
1株当たり配当額	60 円				
(内1株当たり中間配当額)	(30 円)				
1株当たり当期純利益金額	322.61 円	172.37 円	191.24 円	209.55 円	264.99 円
配当性向	18.60 %	34.81 %	31.37 %	28.63 %	22.64 %
単体自己資本比率 (国内基準)	10.78 %	10.66 %	10.10 %	11.57 %	10.49 %
従業員数	990 人	997 人	1,007 人	1,002 人	999 人

- (注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

 - 1. 消異体放及U地が消異体の公司が建筑、依成が正によりにないなり。 2.第140期(平成27年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月7日に行いました。 3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針「企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。(平成
 - 26年3月期より告示の一部改正に伴い、バーゼル皿による自己資本比率を算出しております。)

地域密着型金融の取り組み

I. 平成27年度 地域密着型金融の取り組み方針

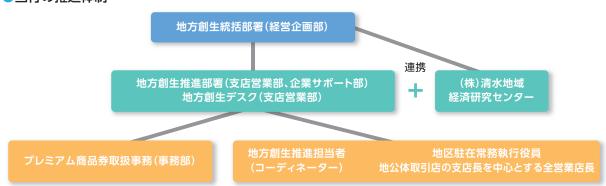
当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。 平成26年4月よりスタートした第25次中期経営計画『COMBINED RUSH '14-'15』では、目指す姿を『存在意義の発揮』 とし、「法人ソリューション営業の強化」「個人向けコンサルティング営業の強化」「地域経済の活性化への貢献」等を主要施策として掲げております。お客さまとの日常的・継続的な関係強化を基にした最適なソリューションの提案・実行と地域の取り組みへの積極的な参画により、地域にとってなくてはならない銀行を目指し、地域経済発展の貢献に努めてまいります。

地方創生への取り組み

地方公共団体がまとめる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定及び推進を支援するための体制を整備しました。 清水銀行グループが連携し、県、市町などが進める各種の事業にきめ細かな対応を行い、あらゆる角度から「地方創生」を サポートする方針です。

当行の推進体制として「地方創生デスク」の設置、地区駐在常務執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への参画、地方公共団体と連携を図り、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって対応を行ってまいります。

●当行の推進体制



「静岡市と地方創生の推進に向けた連携に関する協定を締結」

平成27年7月、静岡市と当行が「地方創生の推進に向けた連携に関する協定」を締結しました。

静岡市の課題である人口減少等への対策として、①産業振興、創業、中小企業等の支援、 ②就業支援、雇用促進、③移住・定住の促進等について静岡市と当行が連携し、地方創生を 推進してまいります。



Ⅱ. 平成26年度の地域密着型金融への取り組み状況

1. 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

●創業・新規事業支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定、公的助成制度や支援融資の活用について静岡県産業振興財団等と連携し、積極的にサポートを行った結果、平成26年度は171件の創業・新規事業支援に取り組みました。また日本政策金融公庫の静岡県内3支店と業務連携により、創業者への支援態勢を強化しました。

認定支援機関としての新事業計画策定支援

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画の計画策定をサポートしてまいりました。また、 当行は認定支援機関としてお客さまの新たな製品の開発等への取り組みに対して「ものづくり中小企業・小規模事業者 試作開発等支援補助金」等の公的支援制度を通じ、計画策定から資金繰りまで幅広くサポートした結果、平成26年度は 115件の新事業計画の策定支援に取り組みました。

2. 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

●成長分野への融資

当行は、今後成長が見込まれる「医療・介護」「新エネルギー」「農業」等の分野に対し、ソリューション支援担当者を本部に設置し、営業店担当者と連携することで、お客さまのニーズに迅速に対応する体制を構築しております。









●ビジネスマッチング

お客さまからのビジネスマッチングのご依頼や行員が営業活動により入手した情報などを行内の情報システムに集約しております。

この集約された情報を基にして、お客さまの販路拡大などに役立つ情報をコーディネートし、最適なビジネスマッチングのご提案ができるよう取り組んでおります。

これらの情報を本部・営業店の全行員が共有することで、より多くのビジネスマッチングの実現に努めた結果、平成26年度は727件のビジネスマッチングが成約となりました。

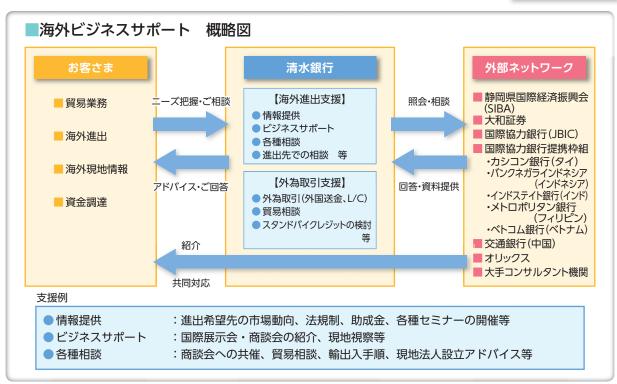
●海外ビジネスサポート

外部ネットワークの拡充などにより、海外展開を目指すお客さま向けの支援体制の整備に引き続き努めてまいりました。

海外業務進出支援の強化を図るため、平成26年6月に国際協力銀行(以下JBIC)と業務協力協定を締結し、JBICとの協調融資による設備資金や現地通貨建ての融資対応を行いました。

また、海外への販路開拓をサポートするため、平成26年9月には「FBC上海2014(日中ものづくり商談会)」へ静岡県国際経済振興会と共催参加し、お客さまの商談会出展を支援いたしました。





多様な資金調達手段の提供

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。平成27年3月末の動産・債権譲渡担保融資は32件、52億74百万円となりました。

3. 経営改善・事業再生・事業承継等における支援

●経営改善支援

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行って まいりました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対す る目利き力の向上に取り組んでまいりました。

経営改善支援の取り組み状況(平成27年3月31日現在)

				(単位:先)		
平	平成26年度期初のご融資先数(正常先除く) ① 4					
	Э [.]	ち経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	2	207		
		うち経営改善計画策定先数(正常先除く)	3	203		
		うち平成26年度中のランクアップ先数(正常先除く)	4	3		

経営改善支援取り組み率	2)÷1)	4.8%
経営改善計画策定率	3÷2	98.1%
ランクアップ率	4)÷2)	1.4%
-		

外部機関との連携

経営改善・事業再生・事業承継等の支援については、外部機関との積極的な連携により、効果的且つスピーディな対応 に努めてまいりました。引き続き外部機関との積極的な提携・連携により、専門的なノウハウの活用と、幅広い分野にお ける支援体制を構築し、地域を支える事業者の皆さまのお役に立てるようコンサルティング機能を強化してまいります。

・主な外部機関

「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」「未来事業」 「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「みらいコンサルティング」「静岡県中小企業診断士協会」 「名南経営コンサルティング」

●事業承継・M&A支援

事業承継を検討されているお客さまに向けては、本部担当者と営業店が協調し、個別相談の実施や外部機関と連携し たM&A等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

4. 地域活性化に向けた取り組み

●補助金活用セミナーの開催

平成27年3月に地域密着型金融の一環として、富士商工会議所及び 静岡商工会議所と連携し、経済産業省の設備投資を中心とした「補助 金活用セミナー」を開催しました。同セミナーには計122社、133名に ご参加いただきました。



平成27年3月 補助金活用セミナー

▶静岡県事業引継ぎ支援センターの登録民間支援機関認定

これまでの支援事業において、M&Aの支援実績など経営支援の成果をあげており、支援体制が整っていること が評価され、地域の中小企業の事業承継や第三者への友好的なM&Aなどを支援する静岡県事業引継ぎ支援セン ターの「登録民間支援機関」として認定されました。

●当行が参画している協議会

参画時期/特区名称	特区種類	内容
①平成23年12月 ふじのくに先端医療総合特区<ファルマバレー>	地域活性化総合特区	・革新的ながん診断装置や診断薬における研究開発の拠点化をすすめ、国際競争力をつける ・医療機器や部品、部材等を提供する企業の産業クラスターの形成により地域の活性化を図る
②平成25年2月 ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区 <内陸フロンティア特区>	地域活性化総合特区	・内陸部が有する地域資源と新東名によりもたらされる資源の新結合により新 しい産業等創出 ・平時には低炭素型地域、非常時には域内自給力を確保した防災拠点地域の機 能を併せ持つ産業構造の形成
③平成23年12月 未来創造[新・ものづくり特区]	地域活性化 総合特区	・浜松市の市街化調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現 ・企業の農業参入や、新成長産業の集積を図る
④平成26年8月 アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	国際戦略 総合特区	・航空機産業として研究開発〜保守管理までの一貫体制を構築し、アジアの新 興国等の追随を許さない欧米先進地域と肩を並べる一大集積地域の形成

注1:小数点第2位を四捨五入しております。 注2:ランクアップ先は平成26年3月末の債務者区分が平成27年3月末時点で上方 遷移した先。

5. CSRへの取り組み



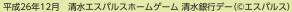
三保松原への植林活動

平成26年12月、清水銀行に入行予定の内定者が「しずおか未来の森サポーター」の活動として三保松原で植林を行いました。富士山の世界文化遺産の構成資産として登録され、多くの観光客で賑わうなか、松枯れに強い抵抗性クロマツを新たに70本植林しました。これまで植林した松は1,550本となっております。

平成26年12月 内定者による三保松原への植林

●清水エスパルスオフィシャルクラブスポンサー

平成26年12月、当行がオフィシャルクラブスポンサーを務める清水エスパルスのホーム最終戦「清水銀行デー」が開催されました。当日は「清水エスパルス応援定期預金(秋の陣)」における特典で当選された方々をご招待し、選手のエスコートやスタジアム見学ツアーにご参加いただきました。







●静岡県立大学 経営情報学部での講義

当行は地域の金融経済教育普及のため、平成17年度より静岡県立大学経営情報学部で講義を行っております。学生の金融・経済に関する実践的な知識の習得を目的とした本講義は平成26年度で開講10周年を迎え、最終講義では豊島頭取を講師とする記念講演を行い、多くの学生に受講していただきました。これからも、金融経済教育の普及活動に積極的に取り組んでまいります。

平成27年1月 静岡県立大学

6. 情報開示態勢の充実

●しみずミニレポートの発行

当行の決算情報や地域密着型金融の取り組みによる具体的な支援事例等を地域の皆さまにご説明し、ご理解いただけるよう積極的な情報発信を行っております。

本レポートは、地方創生や女性の活躍機会の拡大に向けた取り組み等を幅広くご紹介することで、より多くの方が手にとっていただけるような誌面づくりを心がけております。





平成27年3月期 しみずミニレポート

Ⅲ. 平成26年度実績と平成27年度数値目標

西口		平成26年度	平成27年度目標	
項目	目標	実績	達成率	十成2/年段日信
創業·新規事業支援融資実行件数	120件	171件	142.5%	180件
ビジネスマッチング成約件数	640件	727件	113.6%	800件
海外進出支援相談受付件数	100件	67件	67.0%	100件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	77件	154.0%	50件

コンプライアンス体制

清水銀行グループでは、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会から信頼されるよう従来からコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題として位置付け、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しております。

特に、「コンプライアンスは、全ての基軸である」という企業風土を確立するため、経営陣自らがコンプライアンスに関する事項について積極的に関与し、グループ会社全役職員に対する意識の醸成に努めております。

コンプライアンス運営体制の構築

コンプライアンスの徹底を図るため、経営方針に則った コンプライアンスに係る基本方針である「法令等遵守方針」を定め、清水銀行グループ内に周知しております。

毎月開催するコンプライアンスを目的とした拡大経営会議では、頭取をはじめとする経営陣や外部の弁護士を含めた構成員が、コンプライアンスに関する事項について協議等を実施しております。

また、総合統括部にコンプライアンス統括部門である法務室を設置し、コンプライアンスに関する情報等の一元管理及び遵守すべき法令等の指導を実施しております。

さらに、コンプライアンス統括部門との連携を図り法令等の遵守を徹底させるために、各業務部門及び営業店毎にコンプライアンス担当者(責任者・管理者)を配置するとともに、地区駐在制度に伴う地区コンプライアンス統括責任者等を当該部署におけるコンプライアンスの取り組みを適切に行うために配置しております。

など、法令等遵守体制のさらなる強化が図られております。 グループ内では、課題・問題を発見した場合の通報制度 である「コンプライアンス報告制度」を整備しております。 通報窓口は、総合統括部法務室及び顧問弁護士とし、中立 性を確保するとともに、報告制度の利用者に対して、報告 等の行為を理由とした不利益な取扱いが行われることの ない制度を構築し、不祥事や不正行為の未然防止に努めて おります。

コンプライアンス重視の企業風土

当行では、倫理憲章のほかに遵守すべき法令等の解説、 違法行為等を発見した場合の対処方法等を具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。コンプライアンス・マニュアルは、取締役会の承認を経て法改正等の都度内容の見直しを図り、研修及び店内勉強会の開催により徹底を図っております。

同マニュアルは電子化され、全従業者がパソコンでいつでも閲覧できるようにしており、コンプライアンス意識の醸成を図るとともに、具体的な行動に結びつくように努めております。

また当行におけるコンプライアンスを実現させるための具体的な行動計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、実効性あるモニタリング活動ならびに態勢整備を実践しております。

具体的には、全従業者が教育プログラムに基づき、eーラーニングによるコンプライアンスに関する学習やテストを受講する等、各種法令等ルールの理解に努めております。 その結果は、コンプライアンス統括部門により分析のうえ拡大経営会議に報告され、法令等違反行為の未然防止や再発防止を含む施策が協議され、業務執行に反映される

倫理憲章

1.信頼の確立

銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを認識し地域における信用秩序の維持ならびに金融の円滑化のために、健全かつ適切な業務運営を行い、揺るぎ無い信頼の確立を目指す。

2.質の高いサービスの提供による 経済・社会への貢献

経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、利用者のニーズに応える質の高い金融サービスの提供を通じて、内外の経済・社会の発展に貢献する。

3.法令・ルール等の遵守

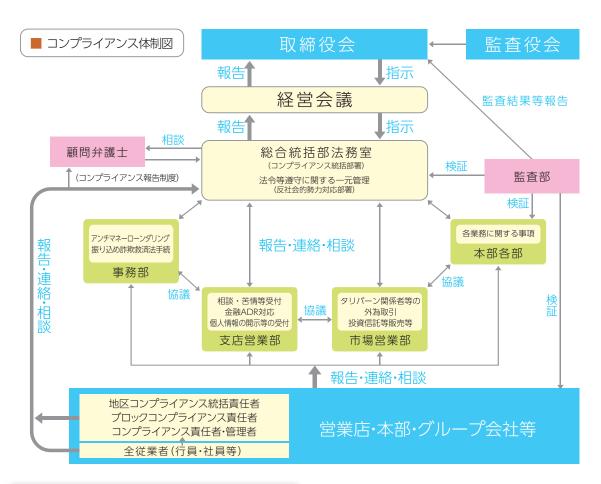
業務遂行にあたり法令・行内の規定を遵守することはもちろん、社会的ルールを遵守し誠実かつ公平で良識ある企業活動を行う。

4.反社会的勢力との関係遮断

社会の秩序や安全に脅威を与えるような、反社会 的組織からの不当な要求には、断固として拒否する とともに、一切の関係を排除していく。

5.積極的なコミュニケーション

広く社会全般から理解と信頼を得るためにも、積極的に経営情報を公正に開示し、経営の健全性確保に向けた努力を行い、併せて広く社会とのコミュニケーションを図る。



●法令等遵守方針

法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化

経営の最重要課題として、当行及びグループ会社が取り組んできた法令等の遵守について、その本質を理解させ定着させるべく、引き続き当行及びグループ会社全役職員に対するコンプライアンス意識の醸成に努めていきます。

法令等違反の防止

法令等遵守の取り組みに関する弱点や問題点、さらに、 過去を反省し、早期に改善していくという風土づくりをす ることにより、法令等違反の防止に努めていきます。

反社会的勢力に対する体制

公共性を有し、経済的に重要な機能を営む銀行においては、反社会的勢力を金融取引から排除していくことが求められるなか、当行では、 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断 固として対決し、利益を供与しないという基本方針を定めております。

また、当行では、反社会的勢力に関する情報を収集分析し、一元管理する部署を総合統括部としており、警察及び暴力追放運動推進センター等外部専門機関と連携のうえ組織的な対応を図り、反社会的勢力を排除するシステムを構築しております。

さらに当行では、反社会的勢力との関係遮断を明確にするため、 融資基本約定書、預金及び各種サービス等規定に暴力団排除条項を 導入いたしました。新規預金口座作成時等においては、お客さまに 「表明確約の同意」にご協力をいただいております。

●勧誘方針

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」の趣旨にのっとり、金融商品の販売の勧誘をしようとするときは、勧誘方針として次の事項を遵守いたします。

- ●お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らし、適正な勧誘に努めます。
- ②お客さまに、金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご説明いたします。
- ❸お客さまに、断定的な判断や事実と異なる情報等を提供することにより、誤解を与えるような勧誘はいたしません。
- ◆お客さまにとって、ご迷惑な時間帯や場所での勧誘はいたしません。
- ⑤お客さまに対し、適正な勧誘を行うことができるよう、金融商品の知識習得に努めます。

お客さまの声をお聞きする取り組み

当行におきましては、お客さまの多様なニーズに積極的にお応えしたく、お客さまのご意見やご要望を広くお聞きする 取り組みを行っております。

「お客さまの声(ご意見・ご要望等)」をお聞きする具体的方法

1 フリーダイヤルの設置

本部(支店営業部お客さまサポート室)に専用フリーダイヤルを設置しております。

0120-3-43289 (受付時間:銀行営業日 9:00~17:00)



1 ホームページに専用のページを設置

当行ホームページに「お客さまの声をお聞かせください(ご意見・ご要望等)」として、 専用のページを設置しております。

http://www.shimizubank.co.jp/request/index.html



3 専用はがきの設置

営業店のロビー・ATMコーナーに、お客さまの声(ご意見・ご要望・お気 づきの点等)をお聞きする専用のはがきを設置しております。



4 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に関するご意見・苦情を受け付けるための窓 口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しております。 ご相談・ご照会等は、無料です。

●当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連 絡 先: 全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772 受付日:月~金曜日(祝日及び銀行の休業日を除く)

受付時間: 9:00~17:00

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

<お客さまの利便性向上に向けて>

地域金融機関として社会的使命を認識するなか、当行はユニバーサルデザインの採用に 取り組み、お客さまにとって利用しやすい店舗づくりを目指しております。





ユニバーサルデザイン涌帳



音声案内ハンドヤット付ATM



点字ブロック



店舗入口へのスロース

リスク管理体制

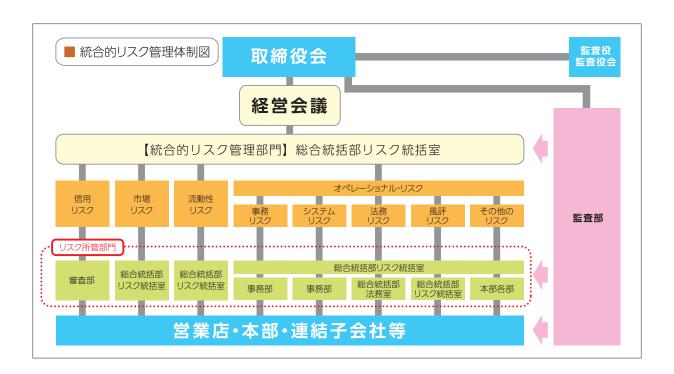
金融機関を取り巻く環境の変化により、銀行が直面するリスクは、ますます多様化・複雑化しております。金融機関には、お客さまからお預りしている預金を安全にかつ効率的に運用する責務があり、各種のリスクをその特性に応じて適切にコントロールするためのリスク管理体制を整備することの重要性はますます高まっております。

当行は、リスク管理の重要性を十分に認識し、リスク管理体制の強化に努めております。

リスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本規程として「統合的リスク管理規程」を定め、取締役会を中心としたリスク管理体制を構築しております。この規程に基づき、各種のリスクカテゴリーごとに「リスク管理規則」「リスク管理手続」を制定し、具体的な管理の実施方法等を定めるとともに、取締役会や経営会議への報告等を行っております。

当行は、実効性のあるリスク管理を行うため、年度ごとのリスク管理に関する計画を策定し、これに基づくリスクの把握、分析、評価を実施しております。



統合的リスク管理

当行は経営の健全性を高める観点から、当行が直面する主要なリスクを総体的に捉え、当行の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理態勢を構築するとともに、適切な管理態勢を維持するためリスク管理の高度化に向けて取り組んでおります。

●信用リスク管理

当行は、信用リスク管理の対象を当行及び当行の連結 対象子会社とし、貸出金、信用リスクを持つ資産及びオフ バランス項目を合わせて管理しております。

審査体制については、貸出資産の健全性の維持・向上を図るため、営業推進部門と審査部門を分離しております。また、一定水準以上の与信にあたっては、経営層で構成される経営会議において、融資方針の審査・決議を行うなど、厳正な管理を行っております。

また、クレジットポリシー(融資基本行動規範)を定め、融資 業務における基本的な行動指針を明らかにし、行員に徹底す ることで、行員の融資規律の維持向上を図っております。

貸出先の信用リスクを統一的な尺度で測るため、信用格付制度を導入し、信用度に応じた貸出金利ガイドラインの設定などに活用しております。また、与信管理面でも、信用格付制度を活用したリスク量の計測や、貸出金の業種別等の集中状況を把握することで適切なポートフォリオ管理に努め、リスクの分散と安定した収益確保に努めております。

●市場リスク管理

当行は、市場取引において安定的な収益を確保するために、市場リスク管理を行っており、市場営業部内にフロントオフィス、バックオフィス、リスク所管部門である総合統括部リスク統括室内にミドルオフィスを設置し、相互牽制機能を発揮する体制としております。

また、計測されたリスクの状況は、経営陣が市場リスク についての正確な認識と適切な判断がなされるように、取 締役会や経営会議に報告しております。

●流動性リスク管理

当行は、資金繰り管理部門である市場営業部において、 日次、週次、月次における資金繰り管理を行い、リスク所管 部門である総合統括部リスク統括室にてリスク管理を 行っております。

また、不測の事態に備え、2段階の非常時を設定し、それぞれの局面に応じた資金確保手段を準備しております。

●オペレーショナル・リスク管理

当行は、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、その他のリスクをオペレーショナル・リスクとして認識し、リスク顕在化の未然防止、発生時における影響の極小化に努めております。

事務リスク管理については、厳正かつ迅速な事務取扱いの定着化を図るため、事務諸規定の整備、研修の実施、営業店事務の本部集中化などにより事務品質の向上に努めております。

システムリスク管理について、当行は、勘定系システムに富士通株式会社の「PROBANK-R2」を利用しております。「PROBANK-R2」は、バックアップセンターを配置しており、発生が懸念される東海地震をはじめとした災害に対する安全性の強化を図っております。また、監査部においては、コンピュータ・システム及びプログラムの監査を定期的に実施し、システム開発・運用における管理運営状況を監査

し、リスク管理の有効性を検証しております。

法務リスクとは、法令等に抵触することによって当行が 損失を被るリスクをいい、当行は法務リスクの発生を回避 するため、法令等の遵守を経営の最重要課題と位置付け、 法令等遵守の態勢を一層強化するために積極的な取り組 みを行っております。

風評リスクとは、金融業界全体及び当行に関する報道等により不測の損失を被るリスクをいい、当行は、風評発生を未然に防止すること及び発生した際の行動などを定めた規則、マニュアルを制定するなどの対策を行っております。

その他のオペレーショナル・リスクについても、それぞれ の内部管理体制を構築し、適切な管理が行われる態勢とし ております。

当行は、自然災害の発生などの非常事態に備え、重要業務を継続あるいは速やかに復旧させ、お客さまに安定的な金融機能を提供するために、非常事態の発生を想定した行動計画を制定し、これに基づいて業務継続体制を整備しております。

ALM体制

当行は、資産・負債を総合的に管理し、リスクとの適正なバランスを保ちつつ、収益の極大化を目指すALMの機能を十分に発揮できるよう、主に経営層から構成される経営会議及び本部部長から構成されるALM収益管理委員会を定期的に開催し、金融経済環境、今後の金利予想等を踏まえた適切な資産・負債構成などの検討を行っております。

●用語解説

●信用リスクとは

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が 減少ないし消失し、当行が損失を被るリスク

●市場リスクとは

金利、為替、株価等の変動に伴って損失を被るリスク

●流動性リスクとは

予期しない資金の流出などによって資金繰りに支障をきたすリスクや、市場の混乱等により、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

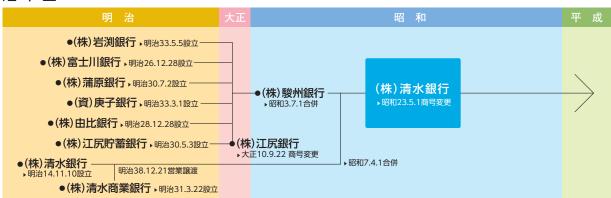
●オペレーショナル・リスクとは

銀行の内部手続、行員の活動、システムが不適切であることや、地震などの外部要因によって損失を被るリスク

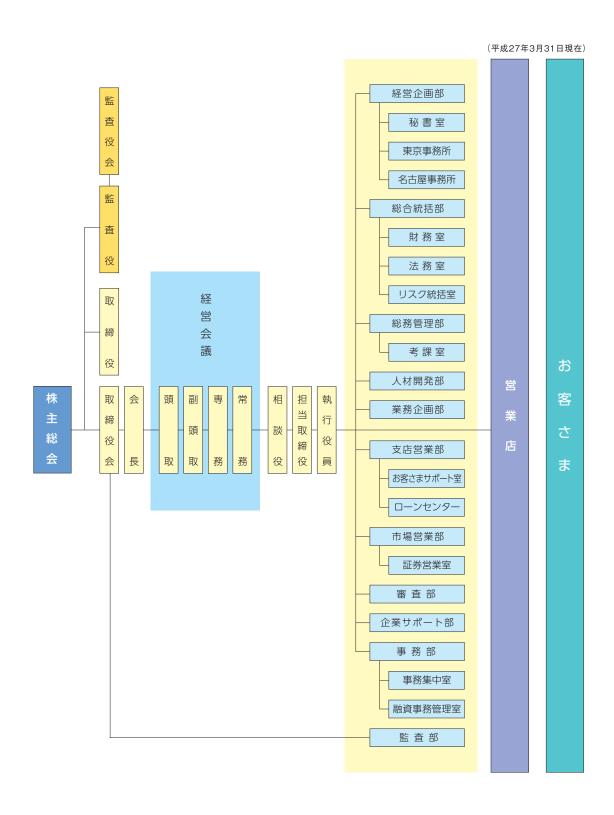
当行のあゆみ

■明 治	14年 11月	旧清水銀行、有度郡清水町に設立		9月	東証一部昇格
	26年 12月	富士川銀行、庵原郡富士川村に設立	62	年 6月	債券フルディーリング業務開始
	28年 12月	由比銀行、庵原郡由比町に設立			
	30年 5月	江尻貯蓄銀行、庵原郡辻村に設立	■平 成 元	年 4月	資本金86億7,000万円に増資
	7月	蒲原銀行、庵原郡蒲原町に設立		6月	杉山公一頭取就任
	33年 3月	庚子銀行、庵原郡由比町に設立		9月	外国為替包括コルレス業務許可取得
	5月	岩渕銀行、庵原郡富士川村に設立	2	年 3月	信託銀行との業務提携開始
				11月	サンデーバンキング開始
■大 正	10年 9月	江尻貯蓄銀行、普通銀行に転換し江尻銀行と改称	3	年 12月	総預金1兆円達成
			4	年 1月	メールオーダーサービス開始
■昭 和	3年 7月	富士川銀行、由比銀行、江尻銀行、蒲原銀行、庚子銀行、	5	年 6月	野々村勅夫頭取就任
		岩渕銀行の6銀行が合併し、駿州銀行を設立	6	年 1月	信託代理店業務開始
	7年 4月	旧清水銀行を合併	7	年 2月	杉山公一頭取就任
	20年 5月	清水支店を本店とし、従来の本店を江尻支店と店名変更	8	年 9月	ホームページ開設
	22年 2月	杉山亮太郎頭取就任	10	年 12月	投資信託窓□販売開始
	23年 5月	商号を(株)清水銀行と改称	11	年 5月	天神事務センター稼働
	25年 6月	資本金4,000万円に増資		11月	インターネットバンキングサービス・
	31年 6月	資本金1億円に増資			モバイルバンキングサービス開始
	34年 5月	総預金100億円達成	12	年 4月	テレホンバンキングサービス開始
	35年 4月	資本金2億円に増資	13	年 1月	人材育成部門でISO9001を取得
	36年 4月	乙種外国為替公認銀行となる		4月	伊藤高義頭取就任
	38年 10月	資本金5億円に増資			損害保険窓□販売開始
	42年 10月	資本金10億円に増資	14	年 10月	個人年金保険窓□販売開始
	46年 4月	原 弘頭取就任	15	年 3月	中部銀行営業一部譲り受け
	9月	総預金1,000億円達成		10月	アイワイバンク銀行(現:セブン銀行)とATM提携開始
	47年 4月	資本金20億円に増資	16	年 12月	証券仲介業務開始
	48年 5月	長崎事務センター完成	17	年 2月	決済用預金取扱開始
	49年 8月	常盤稔頭取就任		4月	山田訓史頭取就任
	51年 2月	店外CD第1号機設置(富士支店パピー出張所)		5月	勘定系システムPROBANK稼働
	52年 3月	第一次総合オンライン完成	18	年 12月	執行役員制度導入
	53年 4月	資本金30億円に増資	19	年 5月	ICキャッシュカード導入
	7月	創立50周年		10月	イオン銀行とATM提携開始
	54年 4月	佐々木哲雄頭取就任	20	年 7月	創立80周年
	56年 10月	第二次オンライン開始		9月	清水区天神へ本部機能集約
	57年 4月	金の売買業務の取扱開始	21	年 2月	本店営業部・清水ローンセンター新築移転オープン
	58年 4月	証券業務の取扱開始	24	年 4月	豊島勝一郎頭取就任
	10月	東証二部上場	24	年 9月	総貸出金1兆円達成
	60年 3月	資本金41億7,000万円に増資	25	年 4月	しみず積立定期預金取扱開始
	6月	鈴木忠頭取就任	25	年 5月	勘定系システムをPROBANK-R2へ更改
	12月	総預金5,000億円達成	25	年 10月	新人事制度運用開始
	61年 1月	第三次オンライン開始	26	年 4月	行員専用サイト「J-Up Site」導入
	7月	外国為替コルレス業務許可取得			•

沿革図



組織図





代表取締役会長やまだのりじ出田 訓史



代表取締役頭取 とよしま かついちろう 豊島 勝一郎



専務取締役 もちづき あきひろ **望月 昭宏**



常務取締役 の の やま しげる 野々山 茂



常務取締役 もちづき あや と **望月 文人**





取締役 かね だ ぶ じ お **金田 富士夫**



取締役 **東 惠子**



取締役 Ls かわ なお ゆき **白川 直幸**



取締役 字佐美 俊二



取締役 いわやま やまひる 岩山 靖宏



常勤監査役 こ ぱゃし かずひと **小林 和仁**



常勤監査役



監査役 よういちゅう 伊藤 洋一郎



監査役 (機部 和明

※鈴木壽美子、金田富士夫、東惠子、伊藤洋一郎、磯部和明は社外役員です。

執行役員

常務執行役員 t の しゅう じ **佐野 修司** 常務執行役員 はらだまさし 原田 雅滋 常務執行役員 **
変**崎 文敏** 常務執行役員 はらだよしあき **原田 義明**

会計監査人の名称

従業員の状況・主な業務のご案内

従業員の状況

■ 連結会社における従業員数

(平成27年3月31日現在)

	銀行業務部門	リース・クレジットカード業務部門	その他	合計
従業員数	999⋏	26 人	78 人	1,103人

⁽注)従業員数は、嘱託及び臨時従業員数を含んでおりません。

■清水銀行の従業員の状況

	平成26年3月末			平成27年3月末				
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	988⋏	38歳7月	15年2月	382千円	986 人	38歳8月	15年2月	369千円
庶務行員等	8 人	55歳9月	5年10月	274千円	8 人	56歳9月	6年10月	269千円
合 計	996 人	38歳9月	15年1月	381千円	994人	38歳10月	15年1月	368千円

- (注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員計(平成26年3月末 282人、平成27年3月末 287人)を含んでおりません。
 - 2.平均給与月額は、3月の時間外手当てを含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 - 3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。但し、本人の希望により満65歳を限度に再雇用します。
 - 4.従業員数には出向者及び出向受入(平成26年3月末 6人、平成27年3月末 5人)を含んでおりません。

主な業務のご案内

◆預金業務

当座預金・普通預金・貯蓄預金・通知預金・定期預金・定期積金・別段預金・納税準備預金・非居住者円預金・外貨預金等をお取扱いしております。

◆貸出業務

手形貸付・証書貸付・当座貸越及び銀行引受手形・商業手形・電子記録債権の割引をお取扱いしております。

◆内国為替業務

送金為替・振込及び代金取立等をお取扱いしております。

◆外国為替業務

輸出・輸入及び外国送金やその他外国為替に関する各種業務をお取扱いしております。

◆商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買をお取扱いしております。

◆有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債・地方債・株式などに投資しております。

◆社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託・公社債の募集受託 及び登録に関する業務を行っております。

◆附帯業務

代理業務

- ○日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ○地方公共団体の公金取扱業務
- ○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ○株式払込金の受入代理業務及び 株式配当金・公社債元利金の支払代理業務
- ○日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務
- ○信託代理店業務
- ○損害保険代理店業務
- ○生命保険代理店業務

保護預り及び貸金庫業務

有価証券の貸付

債務の保証

公共債の引受

国債等公共債及び投資信託、保険商品の窓口販売

コマーシャルペーパー等の取扱い

金融商品仲介業務

グループ概要

組織

(平成27年6月30日現在)

株式会社 清水銀行

本支店77ヵ店 出張所1ヵ所

連結子会社7社

清水銀キャリアップ株式会社

清水ビジネスサービス株式会社

清水総合メンテナンス株式会社

株式会社清水地域経済研究センター

清水に用保証株式会社

清水総合コンピュータサービス株式会社

子会社等の状況

(平成27年6月30日現在)

社 名 代表取締役社長	所在地 電話番号	主な事業内容 設立年月日/ 資本金	清水銀行議決権比率	子会社等 議決権比率
清水ビジネスサービス株式会社 飯川 哲也	静岡市清水区富士見町2番1号 054 (353) 0945	現金・手形等の精査・整理業務 他 昭和56年12月10日/10百万円	100.00%	
清水銀キャリアップ株式会社 塩川 裕康	静岡市清水区富士見町2番1号 054 (353) 5170	有料職業紹介業務 平成2年10月22日/30百万円	100.00%	
清水総合メンテナンス株式会社 田中 昌一	静岡市清水区天神17目8番25号 054 (367) 7575	不動産管理業務 平成3年12月24日/30百万円	100.00%	
株式会社清水地域経済研究センター 鳥羽山 直樹	静岡市清水区富士見町2番1号 054 (355) 5510	金融・経済の調査研究業務、研修運営業務 昭和40年10月28日/12百万円	100.00%	
清水リース&カード株式会社 佐野 雅樹	静岡市清水区富士見町2番1号 054 (352) 4040	リース業務・クレジットカード業務 平成11年4月14日/60百万円	16.01%	45.32%
清水信用保証株式会社 鈴木 総一郎	静岡市清水区富士見町2番1号 054 (355) 4800	信用保証業務 昭和53年11月1日/50百万円	5.00%	90.00%
清水総合コンピュータサービス株式会社 漆畑 善文	静岡市清水区天神17目8番25号 054 (363) 6121	コンピュータ関連業務 平成元年7月1日/30百万円	5.00%	50.00%

店舗ネットワーク

■ 店舗等一覧 ■77本支店1出張所(平成27年3月31日現在)

☑ 外国為替取扱店 ■ 外貨両替取扱店 図 投資信託取扱店
★ATM平日営業 ●ATM平日·土日祝日営業

当行本支店には、インターホンにより操作手順を確認できる視覚障がい者対応のATMを設置しております。

また県内店舗には、通帳繰越機能付ATMを各店1台ずつ設置しております。

伊東市

三鳥市

103 三島支店 TEL. 055 (975) 2440 ■ 図 ■ 三島市一番町18番15号

裾野市

107 裾野支店 TEL. 055(992)6500 ■ 図 ● 裾野市佐野1519番地の1

沼津市

101 沼津支店 TEL. 055 (963) 4190

□ 図● 沼津市大手町3丁目8番25号

104 沼津北支店 TEL. 055 (921) 1215 沼津市共栄町3番地の6

105 下香貫支店 TEL. 055 (932) 1111 図 ○ 沼津市下香貫字藤井原1618番地の10

宣士由

152 吉原支店 TEL. 0545(52) 1686 ■ 富士市御幸町1番7号

154 川成島支店 TEL. 0545(60)7140 ■ 富士市川成新町8番地

155 伝法支店 TEL. 0545 (51) 0615 図 ■ 富士市伝法1677番地の2

156 富士駅南支店 TEL. 0545(63)2541 度 電士市水戸島元町13番5号

160 松岡支店 TEL. 0545(63)7570

投 **富士市松岡661番地の11**

161 須津支店 TEL. 0545(38)3222 図 ■ 富士市中里50番地の3

162 鷹岡支店 TEL. 0545(72) 1715 図 ■ a±市久沢436番地の1

164 広見支店 TEL. 0545(22)1161 ■ 図 ■ 富士市広見西本町1番47号



202 松野支店 TEL. 0545(85) 3388 図● 富士市南松野2783番地の3

●愛知県

名古屋市/1店舗

宣十宣市

157 大宮支店 TEL. 0544(27)3911 投 ■ 富士宮市若の宮町217番地

158 野中支店 TEL. 0544(24) 3773 図 ■ 富士宮市野中東町212番地

静岡市

清水区

201 蒲原支店 TEL. 054(385)6161 両 図 ● 静岡市清水区蒲原中435番地の1

207 イオンタウン蒲原支店 TEL. 054(385)2341 静岡市清水区蒲原322番地の11

253 袖師支店 TEL. 054(366)5178 静岡市清水区神師町1100番地の2

254 庵原支店 TEL. 054(364)5241 図 ● 静岡市清水区原121番地の11

255 高橋支店 TEL. 054(366) 0757 ■ 股 ● 静岡市清水区永楽町14番49号

256 入江支店 TEL. 054(366)5381 図 ● 静岡市清水区入江2丁目1番3号 257 江尻支店 TEL. 054(366)6157 ₩ ● 静岡市清水区銀座3番5号

東京都/1店舗

259 草薙支店 TEL. 054(345)3456 ■ 静岡市清水区草薙一里山4番10号

260 堂林支店 TEL. 054 (353) 6291 ■ 静岡市清水区堂林2丁目15番28号

261 緑が丘支店 TEL. 054(335) 4811 殿
静岡市清水区新緑町7番70号

262 押切支店 TEL. 054(347)1141 静岡市清水区押切1436番地

263 駒越支店 TEL. 054(335)2711 ₩ 静岡市清水区駒越中2丁目14番11号

264 辻支店 TEL. 054(366)1039 ₩ ● 静岡市清水区辻4丁目4番20号

265 下野支店 TEL. 054(364)7801 ₩ ■ 静岡市清水区下野两7番40号

266 有東坂支店 TEL.054(346)6005 静岡市清水区有東坂2丁目24番地の13

268 八木間支店 TEL. 054(369)6311 図 ● 静岡市清水区八木間町1662番地の1

270 美術館前支店 TEL. 054(347)1166 図 ● 静岡市清水区中之郷1丁目6番12号

271 長崎支店 TEL. 054(348)5588 ₩ ● 静岡市清水区長崎277番地の4

272 三保支店 TEL. 054(336) 2555 図 ● 静岡市清水区折戸537番地の12

葵区

302 鷹匠町支店 TEL. 054(254)4406 静岡市葵区鷹匠3丁目19番9号

306 大岩支店 TEL. 054(247)2131 静岡市葵区大岩2丁目25番25号

駿河区

303 静岡南支店 TEL. 054(285)3195 ■ 図 ● 静岡市駿河区稲川1丁目5番10号

305 東静岡支店 TEL. 054(281) 1251

□ 静岡市駿河区曲金6丁目6番33号
※視覚障がい者の方にご利用いただける
音声メロガイドを設置しております。

308 中田支店 TEL. 054(284)7681 図 ● 静岡市駿河区中田4丁目6番16号

309 安倍川支店 TEL. 054(256)0707 設
静岡市駿河区みずほ1丁目26番地の2

焼津市

355 田尻支店 TEL. 054(623)0711 機・ 焼津市田尻字和田415番地の2

356 大富支店 TEL. 054(624) 2525 焼津市大住1051番地

357 大井川支店 TEL. 054(622)7734 機津市下江留1441番地の1

藤枝市

腰校巾膝校2] 日1番39 ※視覚障がい者の方にご利用いただける 音声メロガイドを設置しております。

島田市

353 島田支店 TEL. 0547(37)3181 ■ 図 島田市向島町4618番地の1

菊川市

371 菊川支店 TEL. 0537 (35) 1678 両股 ● 菊川市本所1407番地の5

掛川市

401 掛川支店 TEL. 0537(22)7131 動図 動川市中町2番地の5

袋井市

磐田市

402 磐田支店 TEL. 0538(32)2191 ■ 図 ● 磐田市中泉592番地14

浜 松 市

454 曳馬支店 TEL. 053(472)0151 扱 ● 浜松市中区曳馬6丁目7番1号

東京都

501 東京支店 TEL. 03(3246)0125

★ 東京都中央区日本橋2丁目8番6号

愛知県

601 名古屋支店 TEL. 052(231)7101

★ 名古屋市中区栄2丁目4番1号

ローンセンター

東部ローンセンター TEL. 055 (975) 3001 三島市一番町18番15号

<u>富士ローンセンター TEL. 0545 (52) 8020</u> 富士市御幸町1番7号

清水ローンセンター TEL. 054(351)2220 静岡市清水区富士見町2番1号

静岡ローンセンター TEL. 054(245)6111 静岡市葵区千代田2丁目13番32号

東静岡ローンセンター TEL. 054(281)5200 静岡市駿河区曲金6丁目6番33号

藤枝ローンセンター TEL. 054(646)9777 藤枝市藤枝2丁月1番39号

浜松ローンセンター TEL. 053(469)1122 浜松市東区神立町134番地12

本 部

本部 静岡市清水区天神1丁目8番25号

コールセンター

55® 0120(0)43289

ブロック一覧

(平成27年3月31日現在)

7 – 7 – 3					(平成2/年3月31日現在)
ブロック	エリア店	ブロック店	ディール店	エコー店	フィット店
富士ブロック	富士支店				松岡支店
吉原ブロック		吉原支店		須津支店	
広見ブロック		広見支店	鷹岡支店	伝法支店	
川成島ブロック		川成島支店		富士駅南支店	
富士宮ブロック		富士宮支店		大宮支店·野中支店	
富士川ブロック		富士川支店		松野支店	
蒲原ブロック		蒲原支店			イオンタウン蒲原支店
由比ブロック		由比支店			本町特別出張所
本店ブロック	本店営業部				
高橋ブロック		高橋支店	袖師支店	押切支店	庵原支店·下野支店·辻支店
梅田町ブロック		梅田町支店		三保支店	緑が丘支店・駒越支店
草薙ブロック		草薙支店		美術館前支店·長崎支店	
堂林ブロック		堂林支店		入江支店·江尻支店	矢部支店·追分支店·有東坂支店
八木間ブロック		八木間支店		興津支店	
静岡ブロック	静岡支店		安倍川支店	鷹匠町支店	
静岡南ブロック		静岡南支店		中田支店	
千代田ブロック		千代田支店		流通センター支店	大岩支店
東静岡ブロック		東静岡支店			
焼津ブロック	焼津支店		大井川支店	田尻支店·大富支店	

★ATM平日営業 ◆ATM平日・土曜営業 ●ATM平日・土日祝日営業 ●視覚障がい者対応ATM

伊東市

- ★●伊東市役所
- 伊東ショッピングプラザデュオ

三島市

★ 三島市役所

駿東郡長泉町

▶ 静岡県立静岡がんセンター

裾野市

★●裾野市役所

沼津市

イシバシプラザ

富士市

- アピタ富士吉原店
- ◆● 富士市立中央病院
- ● 西友楽市富士青島
- イオンタウン富士南
- ◆●共立蒲原総合病院
- ●富士川楽座
- JR東海富士駅

富士宮市

- ★●富士宮市役所
- ●ピアゴ富士宮
- イオンモール富士宮
- ●●サークルK芝川町役場前店

静岡市

清水区

- ■エスパルスドリームプラザ
- ◆● 小糸製作所静岡工場
- ★●静岡市役所清水庁舎
- JR東海清水駅
- ジャンボエンチョー清水店
- ●●食鮮館タイヨー横砂店
- ●●ピアゴ清水高橋店
- ●食鮮館タイヨー二の丸店
- フードマーケットMom清水上店
- イオン清水店
- ユーマート
- ◆●静岡市立清水病院
- ●●田子重駒越店
- ●●天神別館
- ◆●静岡市清水保健センター
- ●●静鉄草薙駅
- ●●フレスポ静岡

葵区

- アスティ静岡
- ★●県庁東館
- ★●県庁別館
- ●●静岡伊勢丹
- ★●静岡市役所静岡庁舎
- 新静岡セノバ
- ●●パルシェ
- ◆●常葉学園
- マークイズ静岡

駿河区

- ★●静岡県立大学
- ●●富士屋中田店
- ◆●静岡大学
- ●●バロー富士見台店
- ★●駿河区役所
- ●●田子重下川原店
- ●マークのATMコーナーには、視覚障がいの方にもご利用いただくため、 点字または音声案内機能等の付いたATMを1台以上設置しております。

焼津市

- 富士屋田尻北店
- ●●田子重西焼津店
- イオン焼津ショッピングセンター

藤枝市

- ★●藤枝市役所
- ◆● 藤枝市立総合病院
- ●●富士屋高洲店
- ■ エスポット藤枝店

島田市

- ◆ 島田市役所
- アピタ島田
- バロー井口店

牧之原市

●●富士山静岡空港

菊川市

- ★●菊川市役所
- ★●菊川市立総合病院

掛川市

- ★●掛川市役所
- アピタ掛川

袋井市

- ◆● 静岡理工科大学
- ・パティオ

磐田市

●●ピアゴ上岡田店

浜 松 市

- ★●静岡文化芸術大学
- ★●浜松大学

セブン銀行ATM

全国のセブンイレブン、イトーヨーカドー等に設置されている セブン銀行のATMがご利用いただけます。

全国19,355箇所うち静岡県内705箇所(平成27年3月31日現在)

イオン銀行ATM

全国のイオンのショッピングセンター・スーパーマーケット等に設置されている イオン銀行のATMがご利用いただけます。

全国4,881箇所うち静岡県内264箇所(平成27年3月31日現在)

連結情報

当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法 人の監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位:百万円)

建結貸借刈照表					
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)			
(資産の部)					
現 金 預 け 金	123,208	194,095			
コールローン	5,000	_			
商品有価証券	253	221			
金銭の信託	1,800	1,201			
有 価 証 券	301,265	318,174			
貸 出 金	1,031,426	1,045,630			
外 国 為 替	590	522			
リース債権及びリース投資資産	9,543	9,691			
その他資産	5,070	8,285			
有 形 固 定 資 産	20,311	19,524			
建 物	9,545	8,971			
土地	9,174	9,288			
リース資産	207	78			
建設仮勘定	1 204	0			
その他の有形固定資産	1,384	1,185			
無 形 固 定 資 産	802	873			
ソフトウェア	611	703			
リース資産	18	8			
その他の無形固定資産	173	161			
退職給付に係る資産	2,336	477			
操延税金資産 支払承諾見返	2,336	330			
支払承諾見返 貸倒引当金	2,756 △9,536	2,773 △9,891			
資産の部合計	1,494,830	1,591,910			
(負債の部)	1,131,000	1,551,510			
預金	1,377,456	1,399,738			
譲渡性預金	_	68,215			
借 用 金	10,454	19,788			
外 国 為 替	16	26			
社	18,000	10,000			
その他負債	7,813	7,257			
賞 与 引 当 金	529	522			
退職給付に係る負債	3,379	2,361			
役員退職慰労引当金	115	106			
睡眠預金払戻損失引当金	58	45			
繰延税金負債		357			
支 払 承 諾	2,756	2,773			
負債の部合計 (純資産の部)	1,420,580	1,511,193			
(純貝座の部)	8,670	8,670			
資本剰余金	5,272	5,272			
利益剰余金	55,129	58,475			
自己株式	△290	△294			
株主資本合計	68,781	72,125			
その他有価証券評価差額金	3,452	7,177			
繰延ヘッジ損益	0	0			
退職給付に係る調整累計額	△191	147			
その他の包括利益累計額合計	3,260	7,325			
少数株主持分	2,208	1,266			
純資産の部合計	74,250	80,717			
4年1779年次立の前へ三	1 404 020	1 501 010			

1,494,830

負債及び純資産の部合計

	前海结合計左府	当連結会計年度
	前連結会計年度 /平成25年4月1日から \	
	平成26年3月31日まで	平成27年3月31日まで
経常収益	30,265	29,070
資金運用収益	18,404	18,320
貸出金利息	14,866	14,028
有価証券利息配当金	3,481	4,213
コールローン利息	20	1
預け金利息	34	76
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	7,929	8,162
その他業務収益	1,515	1,056
その他経常収益	2,415	1,530
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	2,414	1,528
経常費用	26,604	24,454
資金調達費用	1,249	1,254
預金利息	892	862
譲渡性預金利息	5	82
コールマネー利息	44	11
借用金利息	54	64
社債利息	220	229
新株予約権付社債利息	5	_
その他の支払利息	26	4
役務取引等費用	4,575	4,475
その他業務費用	195	314
営業経費	17,441	17,180
その他経常費用	3,143	1,229
貸倒引当金繰入額	2,516	985
その他の経常費用	626	243
経常利益	3,660	4,615
特別利益	84	938
持分変動利益	84	_
負ののれん発生益	_	938
特別損失	17	84
固定資産処分損	1	4
減損損失	15	79
税金等調整前当期純利益	3,727	5,469
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,488
法人税等調整額	285	567
法人税等合計	1,575	2,055
少数株主損益調整前当期純利益	2,152	3,413
少数株主利益	74	13
当期純利益	2,077	3,400

連結包括利益計算書

_(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から (平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から (平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,152	3,413
その他の包括利益	△1,484	4,050
その他有価証券評価差額金	△1,484	3,710
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	_	339
包括利益	668	7,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578	7,464
少数株主に係る包括利益	89	△0

1,591,910

_(単位:百万円)

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279	
会計方針の変更による 累積的影響額			-		_	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,670	5,272	53,624	△287	67,279	
当期変動額						
剰余金の配当			△572		△572	
当期純利益			2,077		2,077	
自己株式の取得				△3	△3	
自己株式の処分		_		_	_	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	1,505	△3	1,501	
当期末残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781	

		その他の包括				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	4,951	△0	_	4,951	2,201	74,432
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,951	△0	_	4,951	2,201	74,432
当期変動額						
剰余金の配当						△572
当期純利益						2,077
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,499	0	△191	△1,691	6	△1,684
当期変動額合計	△1,499	0	△191	△1,691	6	△182
当期末残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,250

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	8,670	5,272	55,129	△290	68,781		
会計方針の変更による 累積的影響額			518		518		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,670	5,272	55,648	△290	69,300		
当期変動額							
剰余金の配当			△572		△572		
当期純利益			3,400		3,400		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		△0		0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	△0	2,827	△3	2,824		
当期末残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125		

		その他の包括				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,250
会計方針の変更による 累積的影響額						518
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,452	0	△191	3,260	2,208	74,768
当期変動額						
剰余金の配当						△572
当期純利益						3,400
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,724	0	339	4,064	△941	3,123
当期変動額合計	3,724	0	339	4,064	△941	5,948
当期末残高	7,177	0	147	7,325	1,266	80,717

連結キャッシュ・フロー計算書

_ (単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年4月1日から (平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から (平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,727	5,469
減価償却費	1,386	1,302
減損損失	1,500	79
		/9
持分変動利益	△84	_
負ののれん発生益	_	△938
貸倒引当金の増減 (△)	△402	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,190	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	_	△183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,085	△802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	22	△12
資金運用収益	△18,404	△18,320
資金調達費用	1,249	1,254
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	△3.059	△2,013
	△3,059 △12	△2,013 △11
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		
固定資産処分損益 (△は益)	1	4
商品有価証券の純増(△)減	△47	31
貸出金の純増(△)減	△20,038	△14,204
預金の純増減 (△)	31,456	22,282
譲渡性預金の純増減 (△)	△31,900	68,215
借用金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	6,408	9,333
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△131	△151
コールローン等の純増(△)減	65,000	5,000
コールマネー等の純増減 (△)	△3,978	
	△3,970 134	68
外国為替(資産)の純増(△)減		
外国為替(負債)の純増減(△)	6	10
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	150	△629
資金運用による収入	18,884	18,550
資金調達による支出	△1,389	△1,340
その他	△4,304	△7,682
小計	44,561	85,652
法人税等の支払額	△757	△1,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,803	83,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,733	△426,436
有価証券の売却による収入	151.660	416,469
有価証券の償還による収入	37,843	5,849
金銭の信託の減少による収入	37,043	611
	△317	△813
有形固定資産の取得による支出		
無形固定資産の取得による支出	△168	△338
有形固定資産の売却による収入	101	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,601	△4,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△570	△571
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	_	0
リース債務の返済による支出	△175	△147
新株予約権付社債の償還による支出	△5,999	
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	
	10,000	^ 0 000
劣後特約付社債の償還による支出	-	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,249	△8,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,445	70,735
現金及び現金同等物の期首残高	86,319	121,765
現金及び現金同等物の期末残高	121,765	192,500
	,	, , , , ,

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社7社

清水ビジネスサービス株式会社 清水銀キャリアップ株式会社 清水総合メンテナンス株式会社 株式会社清水地域経済研究センター 清水信用保証株式会社

清水リース&カード株式会社 清水総合コンピュータサービス株式会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っ ております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額 法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却 原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認めら れるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附 属設備を除く。) については定額法) を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年~50年 その他:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法 により償却しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアにつ いては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却してお ります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額と し、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計 ト基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しておりま

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指 針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注 意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々 の貨働実績から算出した貨働実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に 相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該 部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額 のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計 ト基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社7社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員 に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められ る額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に 備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しており

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させ る方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の 差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3

年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の

翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期 末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売 上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、 における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士 協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変 動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段 の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法 は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日 本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する線延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法につ いては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取 引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等 に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッ ジの有効性を評価しております。

(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」 のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付 会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項 本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退 職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準か ら給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間 について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び 支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従 って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響 額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が795百万円減少し、利益剰余金が518 百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与え る影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社 に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱 い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正された ものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適 用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

【連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,673百万円 延滞債権額 22.671百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の 事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなか った貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)の うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる 事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 308百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅 延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 3,303百万円

貸出条件緩和債権額

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利 の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のと おりであります。

29,956百万円 合計額

なお、上記1、から4、に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。 これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却 又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次 のとおりであります。

8,587百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

26.113百万円 有価証券 リース債権及びリース投資資産 2,280百万円 現金預け金 104百万円 28.497百万円 担保資産に対応する債務

4,348百万円 借用金 16,601百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 11.019百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 573百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出 を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりで あります。

融資未実行残高 250,186百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 249,469百万円 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) うち総合口座未実行残高 119,220百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残 高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の 事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額 の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応 じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社 内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等 を讃じております。

有形固定資産の減価償却累計額

19.911百万円 滅価償却累計額

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 802百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額) (一百万円)

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付計債 10.000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債 に対する保証債務の額 550百万円

【連結損益計算書関係】

その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,117百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

9,327百万円 退職給付費用 469百万円 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 一百万円

4. 負ののれん発生益を計上しております。発生原因等については「(企業結合等関係)」に記

載の通りです。

負ののれん発生益 938百万円 5. 営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び継続的な地価の下落により、以下の資 産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上して

稼働資産

地域 静岡県内 主な用途 営業店舗6か所 種類 十地、建物及び動産 減損損失 79百万円

遊休資産

地域 静岡県内 主な用途 遊休資産1か所 種類 土地 0百万円 減損損失 79百万円 減損損失合計 土地 8百万円 建物 71百万円 動産 0百万円

当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単 位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピン グを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っており

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、 鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【連結包括利益計算書関係】

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 7,073百万円 組替調整額 △2,013百万円 税効果調整前 5,059百万円 税効果額 △1,349百万円 その他有価証券評価差額金 3,710百万円 繰延ヘッジ損益: 当期発生額 0百万円 組替調整額 △0百万円 税効果調整前 0百万円 税効果額 △0百万円 繰延ヘッジ指益 0百万円 退職給付に係る調整額: 426百万円 当期発生額 組替調整額 84百万円 510百万円 税効果調整前 税効果額 △170百万円 339百万円 退職給付に係る調整額

【連結株主資本等変動計算書関係】

その他の包括利益合計

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218	_	_	9,600,218	
合 計	9,600,218	_		9,600,218	
自己株式					
普通株式	61,002	1,133	20	62,115	(注)
合 計	61,002	1,133	20	62,115	

4,050百万円

(注) 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 1.133株 減少数の内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買増請求による減少

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。 3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	286	30	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後

(決議)	株式の 種類	配当金の総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通 株式	286	利益 剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 194,095百万円 預け金 (日銀預け金を除く) △1,594百万円 現金及び現金同等物 192,500百万円

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機、ATM、事務機器及び車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の 「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側) (1)リース投資資産の内訳

(1) = 1.305 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1	
リース料債権部分	10,922百万円
見積残存価額部分	17百万円
受取利息相当額	△1,248百万円
合 計	9.691百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

1年以内	3,063百万円
1年超2年以内	2,618百万円
2年超3年以内	2,173百万円
3年超4年以内	1,459百万円
4年超5年以内	773百万円
5年超	832百万円
合 計	10,922百万円

リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計 額控除後) をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の 各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、当連結会 計年度の税金等調整前当期純利益は12百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

- . 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務・クレジットカード業務などの金融サービ スに係る業務を行っております。当行では、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有して いるため、金利変動リスクの回避等を目的として、資産・負債の総合的管理(ALM)を行っ ており、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、信用保証業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に貸出金及び有価証券であり、金融負債では、主 に預金、借入金及び社債となっております。また、リース業務を行う連結子会社において、 リース資産を保有しております。

貸出金は、主として国内の取引先に対するものであり、顧客の債務不履行によってもたら される信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の状況変化により、契約条件 に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有して いるほか、商品有価証券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用 リスク及び金利変動リスク、価格変動リスクに晒されております。

預金、借入金及び社債は、一定の環境の下で当行及び当行グループが市場で調達できない 場合、支払期日にその支払を実行できなくなるなど、流動性リスクに晒されております。

当行の保有する金融商品は、資産・負債ともに変動金利または期間1年以内の短期間のもの での資金運用及び資金調達が中心となっております。固定金利による資金運用及び資金調達 については、金利変動リスクに晒されていることから、円金利スワップ取引を行うことによ って当該リスクを回避しております。

外貨建債権債務については、為替変動リスクに晒されており、為替スワップ取引を行うこ とにより当該リスクを回避しております。

ALMの一環として、デリバティブ取引 (円金利スワップ取引) を行っております。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金・貸出金に係る金利変動リスクに対 してヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法に関しては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象と なる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグル ーピングのうえ特定し評価しております。

キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素

の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 一部の連結子会社では、貸出金や株式による資金運用及び借入金による資金調達を行って おります。当該金融商品は金利変動リスク、流動性リスク、価格変動リスク及び信用リスク 等に晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、経営の健全性を確保するため、「統合的リスク管理規程」を定め、統 合的リスク管理態勢を構築しております。これに基づき、各リスクカテゴリーにリスク所管 部門を設置するとともに、具体的な管理の方法等を定めた、リスク管理規則及びリスク管理 手続等を制定しております。また、当行が抱えるリスクを一元的に管理するため、総合統括 部にリスク統括室を設置しております。

①信用リスクの管理

当行グループは、「統合的リスク管理規程」に基づき、審査部をリスク所管部門として おります。

信用リスクに関する各種の情報については、速やかに取締役会等に報告がなされ、的確

かつ迅速な与信判断を行うことができる態勢としております。 また、貸出先の信用リスクを統一的な尺度で測るため信用格付制度を導入し、リスク量 の計測や適切なポートフォリオ管理に努め、リスクの分散と安定した収益確保に努めてお ります。

②市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

当行では、金利リスクは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。市 場リスク管理については、取締役会にて承認された「統合的リスク管理規程」におい て、総合統括部リスク統括室をリスク所管部門としております。債券等の時価評価及び 金利リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当 取締役に報告されております。

預金、貸出金及びオフバランス取引等の金利リスクについては、月次管理しておりま

これら金利リスクの状況は、ALM体制の枠組みの中で、月次で経営会議及びALM収 益管理委員会に報告されております。

連結子会社の金利リスクについては、資産・負債の構成が、銀行単体に比して少額で あることから、リスク計測をしておりません。

ii. 為替リスクの管理

当行では、為替の変動リスクに関して、外貨建債権債務ごとに管理しており、為替ス ワップを利用し、リスク回避を行っております。

iii. 価格変動リスクの管理

当行では、出資等または株式等エクスポージャーは、市場リスクの一つとして位置付 け、管理しております。

株式等の時価評価及び価格変動リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部 担当取締役、市場営業部担当取締役に報告されております。

出資等または株式等エクスポージャーの価格変動リスクについては、他の市場リスク のリスクファクターとともに、経営会議やALM収益管理委員会に報告されております。 連結子会社の保有する出資等または株式等エクスポージャーは、非上場株式が中心で

あり、価格変動の影響が軽微であることから、リスク計測を行っておりません。

iv デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引に関して、当行の金利変動等のリスクヘッジを目的とし てデリバティブ取引に取り組んでおり、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針で あります。デリバティブ取引の状況については、月次で管理しており、ALM体制の枠組 みの中で、経営会議、ALM収益管理委員会に報告されております。

v. 市場リスクに係る定量的情報

(ア)トレーディング目的の金融商品 当行グループにおいて、売買目的有価証券を有する会社は当行のみであります。 売買目的有価証券として保有している有価証券は、「商品有価証券」であり、当該 有価証券のリスク管理については、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて算

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測 期間720日) を採用しており、平成27年3月31日におけるVaRは1百万円でありま

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスク の影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券、株式及び投資 信託、「預金」、「社債」及び「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引で あります。なお、当行グループのうち、当行以外では、金利リスク及び価格変動リ スクの影響を受ける金融商品の保有額が僅少であるため、リスク管理の対象として おりません。

これらの金融資産及び金融負債について、金利の変動リスクの管理にあたり、 VaRを用いて定量的に分析し、内部管理に利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(信頼区間99%、観測期間720日)を採 用しております。保有期間については、金融商品の保有目的などに応じて20日、 60日、240日のいずれかを適用しております。

平成27年3月31日におけるVaRは、貸出金、有価証券、預金及び金利スワップ取 引の合計で20.357百万円であります。

上記(ア)(イ)のVaRは、過去の相場変動を基に統計的な手法で算出した、一定の 確率で発生しうる市場リスク量を表しており、過去の観測期間内の相場変動に比し て著しく大きな変動を伴う市場環境においては、そのリスクを正確に捕捉できない 場合があります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算 定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用して いるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を 把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2) 参照)。

			(単位・日万円)
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	194,095	194,095	_
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	10,367	△632
その他有価証券	305,769	305,769	_
(3)貸出金	1,045,630		
貸倒引当金(*1)	△9,465		
	1,036,164	1,042,925	6,760
資産計	1,547,029	1,553,158	6,128
(1)預金	1,399,738	1,399,822	83
(2)譲渡性預金	68,215	68,215	_
(3)借用金	19,788	19,814	25
(4)社債	10,000	10,119	119
負債計	1,497,742	1,497,971	228
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(165)	(165)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(5)	_
デリバティブ取引計	(170)	(170)	_

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味 の債務となる項目については、 () で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

<u>資</u>産

____ (1)現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価と しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によって おります。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「【有価証券関係】」に記載 しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用 状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に 基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り 引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシ ュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し ているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計 上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けて いないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似してい るものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

_____ (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみな しております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・ フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる 際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は 帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結 子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似している と考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期 間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借 用金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において 加速では、100kmが、10

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格(第三者機関が公表する債券標準価格)によって おります。

デリバティブ取引

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	1,161
②組合出資金 (*3)	242
③その他	0
合計	1,404

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ ることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認め られるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	176,070	_	_	_	_	_
有価証券	47,932	63,192	54,880	51,602	65,476	11,000
満期保有目的の債券	_	_	_	_	_	11,000
うち国債	_	_	_	_	_	_
地方債	_	_	_	_	_	-
社債	_	_	_	_	_	-
その他	_	_	_	_	_	11,000
その他有価証券の うち満期があるもの	47,932	63,192	54,880	51,602	65,476	_
うち国債	24,040	25,121	5,054	47,540	20,699	-
地方債	1,121	3,001	2,019	132	16,408	_
社債	5,640	9,715	14,910	3,930	28,368	-
その他	17,129	25,353	32,896	_	_	_
貸出金 (*)	109,330	102,837	124,070	92,565	96,893	386,540
合計	333,333	166,029	178,950	144,168	162,369	397,540

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込め ない26,344百万円、期間の定めのないもの107,048百万円は含めておりません。

(注4) 預金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,332,189	57,827	9,721	0	_	_
譲渡性預金	68,215	_	_	_	_	_
借用金	1,616	7,505	10,612	53	-	_
社債	-	_	_	_	10,000	_
合計	1,402,021	65,333	20,334	53	10,000	_

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

【有価証券関係】

- ※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。 ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載してお
- 1. 売買目的有価証券

	平成27年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	1

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

				(羊位・日/7円)
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	国債	_	_	_
D+ /TT / N)+ /+ /* /++ + 1077 +-	地方債	_	_	_
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	_	_	_
工能を超んののの	その他	4,000	4,045	45
	小計	4,000	4,045	45
	国債	_	_	_
D+ /TT / N)+ /+ /* /++ + 1077 +-	地方債	_	_	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	_	_	_
III THY ENDICATION	その他	7,000	6,321	△678
	小計	7,000	6,321	△678
合 i	t	11,000	10,367	△632

3. その他有価証券

(単位:百万円)

(+E · D)				
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	18,697	12,749	5,948
	債券	202,221	199,397	2,823
WEAT AND REAL PROPERTY OF THE PROPERTY OF THE REAL PROPERTY OF THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	国債	122,455	120,805	1,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	地方債	22,079	21,728	351
AKINIMI EREJE O OVJ	社債	57,686	56,863	822
	その他	78,294	76,848	1,445
	小計	299,213	288,995	10,218
	株式	483	494	△10
	債券	5,483	5,491	△7
NE (- (NE (NE (NE (NE (NE (NE (N	国債	_	_	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	603	605	△1
以内が間で起えない。	社債	4,879	4,886	△6
	その他	588	597	△8
	小計	6,555	6,582	△26
合 i	t	305,769	295,578	10,191

- (注) 非上場株式等 (貸借対照表計上額1,404百万円) については、市場価格がなく、時価を把 握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めてお りません。
- 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。
- 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

			(単位:白万円)
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,371	1,115	_
債券	403,813	1,006	150
国債	368,242	716	150
地方債	15,586	73	_
社債	19,983	216	_
その他	12,134	51	9
승計	∆ 19 319	2 173	159

6. 保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のう ち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復 する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額と するとともに、評価差額を損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。 当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落 した銘柄について、週去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っておりま す。

【金銭の信託関係】

- 運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。
- 2. 満期保有目的の金銭の信託
- 該当事項はありません。
- 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	1,201	1,201	_	_	_

【その他有価証券評価差額金】

- 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりでありま す。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	10,191
その他有価証券	10,191
その他の金銭の信託	_
(△) 繰延税金負債	3,002
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,188
(△) 少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	7,177

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において、退職給付信託を設定しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

- 2. 確定給付制度
- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	(-14 - 0771 37
区分	金額
退職給付債務の期首残高	7,991
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△795
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,195
勤務費用	334
利息費用	112
数理計算上の差異の発生額	13
退職給付の支払額	△394
過去勤務費用の発生額	_
その他	△2
退職給付債務の期末残高	7,258

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	(—14 · □/) 1 3/
区分	金額
年金資産の期首残高	4,612
期待運用収益	60
数理計算上の差異の発生額	439
事業主からの拠出額	412
退職給付の支払額	△150
その他	_
年金資産の期末残高	5,374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及 び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	7,258
年金資産	△5,374
	1,883
非積立型制度の退職給付債務	_
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,883
	•

(単位:百万円)

	= =::::
区分	金額
退職給付に係る負債	2,361
退職給付に係る資産	△477
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	334
利息費用	112
期待運用収益	△60
数理計算上の差異の費用処理額	77
過去勤務費用の費用処理額	6
その他	_
確定給付制度に係る退職給付費用	469

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
過去勤務費用	6
数理計算上の差異	503
その他	_
合計	510

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	10
未認識数理計算上の差異	△225
その他	_
合計	△215

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

~ · · · · · · · · · · · · · · · ·	
債券	20.1%
株式	36.7%
一般勘定	40.2%
その他	3.0%
숨計	100.0%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が7.1%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が5.6%含まれております。
- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率1.5%長期期待運用収益率1.5%

3. 確定拠出制度 該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

繰延税金資産(負債)の純額

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 2.611百万円 貸倒引当金 1.238百万円 退職給付に係る負債 553百万円 有価証券償却 ノフトウエア等償却 338百万円 土地評価損 211百万円 賞与引当金 169百万円 滅価償却 146百万円 繰越欠損金 59百万円 繰延消費税 17百万円 役員退職慰労未払金 35百万円 その他 266百万円 繰延税金資産小計 5,647百万円 評価性引当額 △2,215百万円 繰延税金資産合計 3,432百万円 繰延税金負債 退職給付信託設定差益 △268百万円 △3.002百万円 その他有価証券評価差額 △188百万円 その他 繰延税金負債合計 △3,460百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

△27百万円

法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 寄付金等指金不算入額 0.5% 住民税等均等割等 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9% 回収可能性の見直し 3.9% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.8% 負ののれん発生益 △6.0% 持分変動利益 0.3% その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、緑延税金資産及び緑延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.6%となります。この税率変更により、緑延税金資産は14百万円減少し、緑延税金負債は64百万円減少し、その他有価証券評価差額金は303百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は6百万円増加し、法人税等調整額は260百万円増加しております。

【資産除去債務関係】

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借物件に係る原状回復義務であります。

口 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は $1.9\%\sim2.3\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 33百万円 時の経過による調整額 <u>0百万円</u> 期末残高 33百万円

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

	結財務諸妻 結財務諸妻					人の場合	に限る。) 等		
種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 近親者	鈴木與平	-	_	_	被所有 直接 0.11	当行取締役 鈴木壽美子 の配偶者	本人に対 する貸出 (注1)	64	貸出金	63
役員及びその近親者	鈴与株式会	静岡市	1,000	港湾運送業	被所有直接	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	160	貸出金	6,806
が譲決 権の過を 所有し	社(注2)	清水区	.,		4.94		利息の受 取(注1)	99		
だいる 会社等	鈴与商事株 式会社	静岡市清水区	2,000	卸売業	被所有直接	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1)	_	貸出金	2,095
	(注2,5)				0.36		利息の受 取(注1)	17		
	株式会社イ ワタ(注2)	静岡市清水区	94	建設業	被所有 直接 0.00	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	_	貸出金	361
	富士宮通運 株 式 会 社 (注 2)	静岡県 富士宮市	30	運輸業	-	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	450	貸出金	538
	鈴与システ ムテクノロ ジー株式会 社(注2)	静岡市清水区	20	情報サービス業	=	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1)	_	貸出金	17
	株式会社フ ジドリーム エアライン ズ(注2)	静岡市葵区	493	航空運送業		与信取引先	同社に対 する債務 保証 (注1)		支払承諾 見返	366
	S S K セー ルス株式会 社(注 2)	静岡市清水区	98	食品卸売業	_	与信取引先	同社に対 する貸出 (注 1)	80	貸出金	580
	鈴与ホール ディングス 株式会社 (注 2)	静岡市清水区	10	サービス業	-	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1)	_	貸出金	100
	鈴与興産株 式会社	東京都	300	不動産		与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	_	貸出金	1,313
	(注2)	双台区		賃貸業			利息の受 取(注1)	18		
	エスエスケ イフーズ株 式会社	静岡市清水区	40	食品製造業	被所有直接	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	_	貸出金	1,180
	(注2)	/// // // // // // // // // // // // //			0.00		利息の受 取(注1)	13		
	中日本バンリース株式	静岡市清水区	36	リース業	被所有直接	与信取引先 役員の兼任	同社に対 する貸出 (注1)	140	貸出金	1,762
	会社(注2)	MAGNE.			0.00	LIASCO NICE	利息の受 取(注1)	18		
	清水食品株 式会社 (注2)	静岡市清水区	499	不動産 管理業	被所有 直接 0.00	与信取引先	同社に対 する貸出 (注 1)	_	貸出金	27
	柏興業株式 会社(注2)	東京都千代田区	70	卸売業	被所有 直接 0.00	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1)	-	貸出金	102
	鈴与自動車 運送株式会 社(注2)	静岡市清水区	100	運輸業	被所有 直接 0.08	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	20	貸出金	853
	清水運送株 式会社 (注 2)	静岡市清水区	96	運輸業	被所有 直接 0.04	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	_	貸出金	580
	柏栄トラン ス株式会社 (注2)	静岡市清水区	67	運輸業	被所有 直接 0.00	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	75	貸出金	287
	鈴与シンワ ート株式会 社(注2)	東京都港区	765	情報 サービス業	被所有 直接 0.15	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	_	貸出金	150
	鈴与建設株 式会社 (注 2)	静岡市清水区	268	建設業	被所有 直接 0.15	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	_	貸出金	800
	鈴与セキュ リティサー ビス株式会 社(注2)	静岡市清水区	20	警備業	被所有 直接 0.00	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1)	20	貸出金	20
	鈴与地所株 式会社 (注2)	静岡市清水区	10	不動産管理業	_	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	_	貸出金	388
	静岡ビルサ ービス株式 会社(注 2)	静岡市清水区	30	ビルメンテ ナンス業	-	与信取引先	同社に対 する貸出 (注1,3)	_	貸出金	201

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

- 2.当行取締役鈴木壽美子及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でありませ
- 3.貸出取引に対する担保として、不動産を受け入れております。
- 4.取引金額のうち当座貸越については、純増額を記載しております。
- 5.鈴与マテリアル株式会社は、平成27年3月1日付で鈴与商事株式会社に吸収合併されております。
- (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

【企業結合等関係】

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社清水地域経済研究センター 事業の内容 金融・経済の調査研究業務、研修運営業務

(2)企業結合日

平成26年6月13日

(3)企業結合の法的形式 子会社株式の追加取得

(4)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガパナンスの強化を目的に、連結子会社(清水リース&カード株式会社、清水信用保証株式会社、清水総合コンピュータサービス株式会社)が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10号 平成20年12月26日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

当行の取得原価は普通株式の取得価額22百万円でありますが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

(2)発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

938百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

【1株当たり情報】

1. 1株当たり純資産
 1株当たり純資産額

8,329円77銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 純資産の部の合計額 80.717百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1,266百万円 うち少数株主持分 1,266百万円 普通株式に係る期末の純資産額 79,450百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 9,538千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期終利益金額 (算定上の基礎) 当期終利益 3,400百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期終利益 3,400百万円 普通株式の期中平均株式数 9,538千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、 退職給付会計基準第35頃本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当 連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。 この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、54円40銭増加しております。なお、 1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

_(単位:百万円)

								平成26年3月末	平成27年3月末
破	綻		;	債	権	;	額	3,154	3,673
延	į	带	債		権	;	額	23,609	22,671
3	ヵ月	以	上 延	滞	債	権	額	586	308
貸	出	条 件	緩	和	債	権	額	5,195	3,303
合						i	it i	32,546	29,956
貸		金 に	占	め	る	割	合	3.15%	2.86%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、 定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグ メントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その 他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保 険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っ ております。

- 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。
- 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
- ▼ 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント		その他	合計
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計	ての旭	
経常 収益					
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	25,365	4,521	29,886	378	30,265
セグメント間の内部経常収益	155	348	503	774	1,278
計	25,520	4,870	30,390	1,152	31,543
セグメント利益	3,505	31	3,537	129	3,666
セグメント資産	1,487,974	15,318	1,503,292	3,693	1,506,986
その他の項目					
減 価 償 却 費	1,159	190	1,350	36	1,386
資 金 運 用 収 益	18,435	87	18,523	5	18,528
資 金 調 達 費 用	1,204	170	1,375	5	1,380
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,350	83	2,434	81	2,516
減 損 損 失	15	_	15	_	15
有形固定資産及び無形固定資産投資額	980	18	999	18	1,017

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
- ▼ 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

▼ 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至	平成27年3月3	51⊟)			(単位:百万円)
		報告セグメント		その他	合計
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計	ての他	
経常 収益					
外部顧客に対する経常収益	24,309	4,369	28,678	391	29,070
セ グ メ ン ト 間 の 内 部 経 常 収 益	150	363	513	794	1,307
計	24,459	4,732	29,191	1,185	30,377
セグメント利益	4,464	91	4,555	69	4,625
セグメント資産	1,584,920	14,850	1,599,770	3,594	1,603,365
その他の項目					
減 価 償 却 費	1,132	140	1,272	30	1,302
資 金 運 用 収 益	18,347	82	18,429	9	18,439
資 金 調 達 費 用	1,246	167	1,414	4	1,418
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	730	93	823	162	986
減 損 損 失	79	_	79	_	79
有形固定資産及び無形固定資産投資額	625	14	640	23	664

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 - 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,390	29,191
「その他」の区分の経常収益	1,152	1,185
セグメント間取引消去	△1,278	△1,307
連 結 損 益 計 算 書 の 経 常 収 益	30,265	29,070

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,537	4,555
「その他」の区分の利益	129	69
セグメント間取引消去	△5	△10
連 結 損 益 計 算 書 の 経 常 利 益	3,660	4,615

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度	
報告セグメント計	1,503,292	1,599,770	
「その他」の区分の資産	3,693	3,594	
セグメント間取引消去	△12,155	△11,454	
連 結 貸 借 対 照 表 の 資 産 合 計	1,494,830	1,591,910	

(4)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
その他の項目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,350	1,272	36	30	_	_	1,386	1,302
資金運用収益	18,523	18,429	5	9	△124	△119	18,404	18,320
資 金 調 達 費 用	1,375	1,414	5	4	△130	△163	1,249	1,254
貸倒引当金繰入額	2,434	823	81	162	0	△1	2,516	985
減 損 損 失	15	79	_	_	_	_	15	79
有形固定資産及び 無形固定資産投資額	999	640	18	23	_	_	1,017	664

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務・ クレジットカード業務	その他	合計	
外部顧客に対する経常収益	14,792	7,955	4,500	3,017	30,265	

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,060	7,627	4,356	3,025	29,070

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

▼ 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

					報告セグメント		その他	合計	
				銀行業	リース業・クレジットカード業	計	- この地		
減	損	損	失	15		15		15	

▼ 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

					報告セグメント		スの供	스타	
				銀行業	リース業・クレジットカード業	計	その他		
減	損	損	失	79	_	79	_	79	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「リース業・クレジットカード業」セグメントにおいて600百万円、「その他」セグメントにおいて337百万円、合計938百万円の負ののれん発生益を計上しております。これらは、当行の連結子会社持分比率引上げによるものでありますが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

単体情報

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の 監査を受けております。

また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を 受けております。

貸借対照表

_ (単位:百万円)

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	123,124	193,972
現金	17,458	18,025
預け金	105,665	175,947
コールローン	5,000	_
商品有価証券	253	221
商品国債	70	42
商品地方債	183	178
金銭の信託	1,800	1,201
有 価 証 券	301,501	318,442
国債	147,511	122,455
地 方 債	23,832	22,683
社 債	48,828	62,565
株式	16,212	20,611
その他の証券	65,116	90,125
貸 出 金	1,036,413	1,050,470
割引手形	9,312	8,587
手 形 貸 付	18,413	16,562
証 書 貸 付	887,751	915,104
当座貸越	120,935	110,215
外 国 為 替	590	522
外国他店預け	569	522
買入外国為替	20	0
その他資産	2,735	5,863
前 払 費 用	46	44
未 収 収 益	1,012	1,149
金融派生商品	2	200
その他の資産	1,672	4,469
有形固定資産	19,217	18,528
建物	8,780	8,249
土地	9,174	9,288
リース資産	949	737
建設仮勘定	_	0
その他の有形固定資産	313	252
無形固定資産	762	846
ソフトウエア	603	693
リース資産	79	72
その他の無形固定資産	80	79
前払年金費用	28	337
繰延税金資産	1,774	
支払承諾見返	2,756	2,773
貸倒引当金	△7,984	△8,259
資産の部合計	1,487,974	1,584,920

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
預 金	1,382,325	1,404,405
当 座 預 金	48,301	46,259
普通預金	437,444	451,254
貯 蓄 預 金	18,722	17,460
通知預金	2,444	2,920
定期預金	830,759	856,098
定期積金	14,231	11,360
その他の預金	30,423	19,050
譲渡性預金	_	68,215
借 用 金	5,370	14,470
借入金	5,370	14,470
外 国 為 替	16	26
- 売渡外国為替 - 未払外国為替	14 1	12 14
一 木 払 外 国 易 曾 社 債	18,000	10,000
その他負債	4,952	4,709
未払法人税等	1,037	819
未払費用	926	835
前受収益	557	529
給付補填備金	19	4
金融派生商品	237	370
リース債務	1,050	839
資産除去債務	33	33
その他の負債	1,091	1,275
賞与引当金	496	489
退職給付引当金	3,022	2,339
睡眠預金払戻損失引当金	58	45
繰 延 税 金 負 債	_	282
支 払 承 諾	2,756	2,773
負債の部合計	1,416,999	1,507,758
(純資産の部)		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金 利益利余金	5,267	5,267
利益利余金 利益準備金	53,892	56,366
その他利益剰余金	8,670 45,222	8,670 47,696
別途積立金	43,132	44,132
繰越利益剰余金	2,090	3,564
自己株式	2,090 △ 290	△ 294
株主資本合計	67,539	70,010
その他有価証券評価差額金	3,435	7,151
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	3,435	7,151
純資産の部合計	70,974	77,161
負債及び純資産の部合計	1,487,974	1,584,920

損益計算書

	前事業年度 (平成25年4月1日から \	当事業年度 (平成26年4月1日から \
	平成26年3月31日まで)	(平成27年3月31日まで)
経常収益	25,520	24,459
資金運用収益	18,435	18,347
貸出金利息	14,898	14,057
有価証券利息配当金	3,481	4,211
コールローン利息	20	1
預け金利息	34	76
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,155	3,516
受入為替手数料	1,049	1,029
その他の役務収益	2,105	2,486
その他業務収益	1,514	1,056
商品有価証券売買益	_	0
国債等債券売却益	1,514	1,055
その他経常収益	2,414	1,539
償却債権取立益	0	_
株式等売却益	1,846	1,117
金銭の信託運用益	12	11
その他の経常収益	556	409
経常費用	22,014	19,995
資金調達費用	1,204	1,246
預金利息	893	863
譲渡性預金利息	5	82
コールマネー利息	44	11
借用金利息	4	10
社債利息	220	229
新株予約権付社債利息	5	_
その他の支払利息	30	49
役務取引等費用	901	935
支払為替手数料	181	175
その他の役務費用	719	759
その他業務費用	190	311
外国為替売買損	45	151
商品有価証券売買損	1	_
国債等債券売却損	143	159
営業経費	16,752	16,529
その他経常費用	2,966	972
貸倒引当金繰入額	2,350	730
株式等売却損	158	-
その他の経常費用	457	241
経常利益	3,505	4,464

	前事業年度 (平成25年4月1日から (平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から (平成27年3月31日まで)
特別利益	_	_
特別損失	16	84
固定資産処分損	1	4
減損損失	15	79
税引前当期純利益	3,488	4,380
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,425
法人税等調整額	255	427
法人税等合計	1,489	1,852
当期純利益	1,999	2,527

株主資本等変動計算書

__(単位:百万円)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利	益剰余金	利益剰余金	
		貝个华州亚	合計	小皿牛佣亚	別途積立金	繰越利益剰余金	合計	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465	
会計方針の変更による 累積的影響額						_	_	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	41,632	2,163	52,465	
当期変動額								
剰余金の配当						△572	△572	
別途積立金の積立					1,500	△1,500	_	
当期純利益						1,999	1,999	
自己株式の取得								
自己株式の処分						_	_	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					·			
当期変動額合計	_	_		_	1,500	△73	1,426	
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892	

	株主	資本		評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
会計方針の変更による 累積的影響額						_
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△287	66,116	4,944	△0	4,944	71,060
当期変動額						
剰余金の配当		△572				△572
別途積立金の積立		l				_
当期純利益		1,999				1,999
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分						_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,509	0	△1,509	△1,509
当期変動額合計	△3	1,423	△1,509	0	△1,509	△86
当期末残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	70,974

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本						
		資本乗	削余金		利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金	利益準備金	その他利	益剰余金	利益剰余金
		貝华华州亚	合計	小皿华州亚	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,090	53,892
会計方針の変更による 累積的影響額						518	518
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	43,132	2,609	54,411
当期変動額							
剰余金の配当						△572	△572
別途積立金の積立					1,000	△1,000	_
当期純利益						2,527	2,527
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	_			1,000	955	1,955
当期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366

	株主	資本		評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△290	67,539	3,435	0	3,435	70,974
会計方針の変更による 累積的影響額		518				518
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△290	68,058	3,435	0	3,435	71,493
当期変動額						
剰余金の配当		△572				△572
別途積立金の積立						
当期純利益		2,527				2,527
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,715	0	3,715	3,715
当期変動額合計	△3	1,952	3,715	0	3,715	5,667
当期末残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	77,161

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っ

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に より算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均 法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を 除く。)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 5年~50年

その他:3年~20年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについ ては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存 価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ 以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指 針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注 意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々 の資倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に 相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該 部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 當与引当金

- ラーニー 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額 のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の資定 あたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式 基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のと

過 去 勤 務 費 用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主 として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事

業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に 備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しており

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に 開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によってお ります。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッシ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会 ・受債がひましる並和リスノに対するパック云目の力点は、「条権刑品員を負表 報告第24号」に規定する線延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法について は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段で ある金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しており ます。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の 金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別 監査委員会報告第25号 に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法 ついては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取 引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効 性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の 方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっており ます。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しており

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、当事業年度より適用し、退職給付債務及 び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式 基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業 員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間 ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従 って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を 利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が81百万円増加、退職給付引当金が714百万円減 少し、繰越利益剰余金が518百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前 当期純利益に与える影響は軽微であります。

以上により、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が、54円40銭増加しております。なお、 1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

392百万円 株式

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 3,314百万円

22,503百万円 延滞債権額

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の 事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなか った貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる 事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 308百万円

なお、3ヵ目以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅 延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

3 303百万円 貸出条件緩和債権額

おお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利 の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のと

おりであります。

合計額 29.430百万円

上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 なお、

手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。 これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却 又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次 のとおりであります。

8,587百万円 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 26.113百万円 現金預け金 104百万円 担保資産に対応する債務

預余

4.348百万円 14,470百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 有価証券 11,019百万円 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりでありま

す。 保証金 558百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出 を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりで あります。

資未実行残高 247,641百万円 うち原契約期間が1年以内のもの 246,925百万円 融資未実行残高

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

うち総合□座未実行残高 119,220百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありませ ん。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があると きは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨 の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も 定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直 し、与信保全上の措置等を講じております。

有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 802百万円 (当事業年度圧縮記帳額) (一百万円) 10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円 . 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債 に対する保証債務の額

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	_		_
関連会社株式	_		
合 計	_	_	_

(単位:百万円)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表

(単位:百万円)

	(1 = = -7313)
	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	392
関連会社株式	_
合計	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、 「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

林烂儿业具庄	
貸倒引当金	2,095百万円
退職給付引当金	1,272百万円
有価証券償却	541百万円
ソフトウエア等償却	338百万円
土地評価損	211百万円
賞与引当金	158百万円
減価償却	132百万円
役員退職慰労未払金	53百万円
繰延消費税	17百万円
その他	223百万円
繰延税金資産小計	5,044百万円
評価性引当額	△1,961百万円
繰延税金資産合計	3,082百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定差益	△268百万円
その他有価証券評価差額	△2,983百万円
その他	_ △113百万円
繰延税金負債合計	△3,365百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△282百万円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の	●担率との間に重

-人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当 該差異の原因となった主な項目別の内訳

去定実効税率	34.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
寄付金等損金不算入額	-%
住民税等均等割等	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
回収可能性の見直し	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6%
その他	0.2%
党効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 | 所得税法等の一部を改正する法律」 (平成27年法律第9号) が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する事業年度以解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以解に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以解に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債は57百万円減少し、その他有価証金が経過に終め上30万里区間地別、ことは経済期度額と4日の第2日の第2日 券評価差額金は302百万円増加し、法人税等調整額は244百万円増加しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:百万円)

7手 ¥5		平成26年3月期			平成27年3月期	
種類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			49			63
資金運用収益	16,883	1,601	18,435	16,623	1,787	18,347
資金調達費用			49			63
	1,155	97	1,203	1,230	78	1,245
資 金 運 用 収 支	15,728	1,504	17,232	15,392	1,709	17,102
役務取引等収益	3,126	28	3,155	3,484	32	3,516
役務取引等費用	887	13	901	922	12	935
役務取引等収支	2,238	15	2,253	2,562	19	2,581
その他業務収益	1,341	173	1,514	1,042	13	1,056
その他業務費用	135	54	190	154	157	311
その他業務収支	1,206	118	1,324	887	△143	744
業務粗利益	19,172	1,638	20,811	18,842	1,585	20,427
業務粗利益率	1.40%	2.10%	1.50%	1.27%	1.88%	1.37%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりま
 - 9.6 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成26年3月期1百万円、平成27年3月期0百万円)を控除して表示しております。 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。 4. 業務粗利益率 = 業務を利用を再換して表示しております。 資金運用勘定平均残高×100

役務取引の状況

(単位:百万円)

種類	平成26年3月期				平成27年3月期	
類	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,126	28	3,155	3,484	32	3,516
預金・貸出業務	395	_	395	508	_	508
為 替 業 務	1,020	28	1,049	997	32	1,029
証券関連業務	1,112	_	1,112	1,240	_	1,240
代 理 業 務	214	_	214	335	_	335
保護預り・貸金庫業務	84	_	84	81	_	81
保 証 業 務	14	_	14	10	_	10
役務取引等費用	887	13	901	922	12	935
為 替 業 務	168	13	181	162	12	175

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

.(単位:百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期		
性	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	_	△ 45	△ 45	_	△151	△151
商品有価証券売買損益	△ 1	_	△ 1	0	_	0
国債等債券売却損益	1,207	164	1,371	887	8	895
国債等債券償還損益	_	_	_	_	_	_
そ の 他	_	_	_	_	_	_
合 計	1,206	118	1,324	887	△143	744

業務純益

. (単位:百万円)

	平成27年3月期	
業務純益	4,191	3,942

⁽注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費 (臨時的を除く) を除いた利益です。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

.(単位:百万円)

手 *5			平成26年3月期			平成27年3月期	
種類		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(62,183) 1,368,128	77,793	1,383,739	(79,469) 1,482,697	84,062	1,487,289
	利 息	(49) 16,883	1,601	18,435	(63) 16,623	1,787	18,347
	利回り(%)	1.23	2.05	1.33	1.12	2.12	1.23
貸出金	平均残高	1,004,409	1,078	1,005,488	1,023,772	812	1,024,585
	利 息	14,887	10	14,898	14,048	9	14,057
	利回り(%)	1.48	1.01	1.48	1.37	1.14	1.37
商品有価証券	平均残高	252	_	252	259	_	259
	利息(0)	2	_	2	2	_	2
 有 価 証 券	利回り(%)	0.95	75 720	0.95	0.86		0.86
有 価 証 券	平 均 残 高 利 息	245,919 1,890	75,739 1,588	321,658 3,478	297,211 2,432	82,273 1,776	379,484 4,209
	利回り(%)	0.76	2.09	1.08	0.81	2.15	1.10
コールローン	平均残高	18,684	360	19,045	342	53	395
	利息	19	1	20	0	0	1
	利回り(%)	0.10	0.45	0.10	0.10	1.52	0.29
買入手形	平均残高	_	_	_	_	_	_
	利 息	_	_	_	_	_	_
	利回り(%)	_		_	_	<u> </u>	_
預け金	平均残高	36,678	3	36,682	81,642	3	81,645
	利息	34	0	34	76	0	76
* ^ = + + -	利回り(%)	0.09	0.01	0.09	0.09	0.02	0.09
資金調達勘定	平均残高	1,330,815	(62,183) 77,843	1,346,475	1,443,290	(79,469) 84,151	1,447,972
	利 息	1,155	(49) 97	1,203	1,230	(63) 78	1,245
	利回り(%)	0.08	0.12	0.08	0.08	0.09	0.08
預金	平均残高	1,300,268	2,716	1,302,985	1,322,550	1,909	1,324,459
	利 息	892	1	893	862	1	863
	利回り(%)	0.06	0.04	0.06	0.06	0.05	0.06
譲渡性預金	平均残高	7,784	_	7,784	93,809	_	93,809
	利息(0)	5	_	5	82	_	82
コールマネー	利回り(%) 平均残高	0.07 82	12.021	0.07	0.08		0.08
コールマネー	利 息	02	12,931 44	13,013	0	2,/59	2,773 11
	利回り(%)	0.10	0.34	0.33	0.10	0.40	0.40
	平均残高		— U.S¬			— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	-
70 //2 3 //	利息	_	_	_	_	_	_
	利回り(%)	_	_	_	_	_	_
コマーシャル・ペーパー		_	_	_	_	_	_
	利 息	_	_	_	_	_	_
	利回り(%)	_			_	_	_
借用金	平均残高	4,332		4,332	10,640	_	10,640
	利息	4	_	4	10	_	10
	利回り(%)	0.10	_	0.10	0.10	_	0.10

⁽注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成26年3月期 国内業務部門 平成27年3月期 同 874百万円 国際業務部門 6百万円 合計 880百万円 平成20年3月期 国内実務部門 674日7円 国際実務部門 6日7円 百計 平成27年3月期 同 1,022百万円 同 4百万円 同 2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託連用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。 1,026百万円

⁻百万円 合計 -百万円 同 (A) 平成26年3月期 国内業務部門 1,800百万円 国際業務部門 1,800百万円 1,221百万円 平成27年3月期 同 同 1,221百万円 (B) 平成26年3月期 国内業務部門 1百万円 国際業務部門 -百万円 合計 1百万円

平成27年3月期 同 0百万円 同 - 百万円 同 0百万円 同 0百万円 3. 国際業務部門の国内店外国為替取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

_ (単位:百万円)

			平成26年3月期			平成27年3月期	
種類		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
W 10 10 0	다는 드기쁘게	224	160	406	1 400	100	1 277
受取利息	残高による増減	331	162	486	1,409	128	1,377
	利率による増減 純 増 減	△997 △666	385 548	△605 △118	△1,669 △260	57 186	△1,465 △88
	純増減残高による増減	354		349	286		282
人	大同による増減 利率による増減	△1,195	△3 △1	△1,195	△1,125	1	△1,123
	純 増 減	△840	△5	△846	△839	△1	△840
 商品有価証券	残高による増減	0		0	0		0
问叫出Ш叫分	利率による増減	0	_	0	△0	_	△0
	純増減	0	_	0	△0	_	△0
有 価 証 券	残高による増減	59	172	172	389	136	624
	利率による増減	140	383	582	152	51	105
	純増減	199	555	754	542	188	730
コールローン		△40	△0	△41	△18	<u> </u>	△18
	利率による増減	△1	△0	△2	△0	0	△1
	純 増 減	△42	△1	△44	△18	△0	△19
買入手形	残高による増減	_	_	_	_	_	_
	利率による増減	_	_	_	_	_	_
	純 増 減	_	_	_	_	_	_
預け金	残高による増減	63	△0	63	40	△0	40
	利率による増減	△31	△0	△31	1	0	1
	純 増 減	32	△0	32	42	0	42
支 払 利 息	残高による増減	18	10	26	89	7	81
	利率による増減	0	16	19	△14	△26	△38
	純 増 減	19	26	45	75	△18	42
預金	残高による増減	16	△0	16	13	△0	12
	利率による増減	△51	△0	△51	△42	0	△42
== \tau \tau \tau \tau \tau	純 増 減	△34		△35	△29		△29
譲渡性預金	残高による増減	△2	_	△2	60	_	60
	利率による増減	3	_	3	16	_	16
	純 増 減	0		0	76	^ 24	76
コールマネー	残高による増減 利率による増減	△0 △0	48 △18	37 △8	△0 △0	△34 1	△33 0
	利率による増減 純 増 減	△0 △0	30	29	△0	∆32	△32
 売 渡 手 形	残高による増減		<u> </u>		<u>∠</u> U	△3Z	△3Z
	大同による 相率による 増減					_	
	純 増 減	_	_	_	_	_	
コマーシャル・ペーパー		_		_	_	_	_
> . / .	利率による増減	_	_	_	_	_	_
	純増減	_	_	_	_	_	_
借 用 金	残高による増減	4		4	6	_	6
	利率による増減	△0	_	△0	△0	_	△0
	純 増 減	3	_	3	6	_	6

⁽注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

___(単位:百万円)

			平成26年3月期	平成27年3月期
人	件	費	8,964	8,830
物	件	費	7,057	6,887
税		金	730	811
合		計	16,752	16,529

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円·%)

		平成26年3月末		平成27年3月末			
種類	国 内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国 内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	
流動性預金	506,912 (36.73)	- (-)	506,912 (36.67)	517,895 (35.20)	— (—)	517,895 (35.16)	
うち有利息預金	438,791 (31.80)	- (-)	438,791 (31.74)	454,084 (30.86)	- (-)	454,084 (30.83)	
定期性預金	844,990 (61.23)	- (-)	844,990 (61.13)	867,459 (58.97)	- (-)	867,459 (58.90)	
うち固定自由金利定期預金	821,772 (59.55)		821,772 (59.45)	845,642 (57.48)		845,642 (57.42)	
うち変動自由金利定期預金	1,228 (0.09)		1,228 (0.09)	1,112 (0.07)		1,112 (0.07)	
その他	28,074 (2.03)	2,348 (100.00)	30,423 (2.20)	17,400 (1.18)	1,650 (100.00)	19,050 (1.29)	
預 金 計	1,379,977 (100.00)	2,348 (100.00)	1,382,325 (100.00)	1,402,755 (95.36)	1,650 (100.00)	1,404,405 (95.36)	
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	68,215 (4.63)	- (-)	68,215 (4.63)	
総合計	1,379,977 (100.00)	2,348 (100.00)	1,382,325 (100.00)	1,470,970 (100.00)	1,650 (100.00)	1,472,621 (100.00)	

預金科目別残高〈平均残高〉

		平成26年3月期		平成27年3月期			
種 類	国 内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	
流動性預金	493,515 (37.73)	- (-)	493,515 (37.65)	509,614 (35.98)	- (-)	509,614 (35.93)	
うち有利息預金	432,543 (33.07)	- (-)	432,543 (33.00)	450,350 (31.79)	- (-)	450,350 (31.75)	
定期性預金	795,536 (60.82)	- (-)	795,536 (60.69)	804,054 (56.76)	— (—)	804,054 (56.69)	
うち固定自由金利定期預金	774,680 (59.22)		774,680 (59.10)	783,610 (55.32)		783,610 (55.25)	
うち変動自由金利定期預金	1,294 (0.10)		1,294 (0.10)	1,165 (0.08)		1,165 (0.08)	
そ の 他	11,217 (0.86)	2,716 (100.00)	13,933 (1.06)	8,881 (0.62)	1,909 (100.00)	10,791 (0.76)	
預 金 計	1,300,268 (99.40)	2,716 (100.00)	1,302,985 (99.41)	1,322,550 (93.37)	1,909 (100.00)	1,324,459 (93.38)	
譲渡性預金	7,784 (0.60)	0 (0.00)	7,784 (0.59)	93,809 (6.62)	— (—)	93,809 (6.61)	
総合計	1,308,053 (100.00)	2,716 (100.00)	1,310,769 (100.00)	1,416,360 (100.00)	1,909 (100.00)	1,418,269 (100.00)	

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 固定自由金利定期預金・預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金 変動自由金利定期預金・預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金 変動自由金利定期預金・預入時に満期日をの利率が確定する自由金利定期預金 変動自由金利定期預金・預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

_(単位:百万円)

		平成26	年3月末		平成27年3月末				
区分	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金		うち変動自由 金利定期預金	うちその他	
3 ヵ 月 未 満	321,403	321,333	48	21	277,202	277,059	120	21	
3ヵ月以上6ヵ月未満	161,886	161,829	56	_	231,770	231,614	156	_	
6ヵ月以上1年未満	267,925	267,537	388	_	273,365	273,144	221	_	
1年以上2年未満	33,223	32,687	535	_	33,964	33,695	269	_	
2年以上3年未満	26,852	26,651	200	_	21,032	20,688	344	_	
3 年 以 上	11,733	11,733	_	_	9,440	9,440	_	_	
合 計	823,023	821,772	1,228	21	846,776	845,642	1,112	21	

⁽注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。 2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

_ (単位:百万円·%)

		平成26年3月末(構成比)	平成27年3月末(構成比)
個	人 預 金	906,508 (65.58)	911,854 (64.92)
法	人 預 金	337,523 (24.42)	300,910 (21.42)
そ	の 他	138,294 (10.00)	191,641 (13.64)
	合 計	1,382,325 (100.00)	1,404,405 (100.00)

⁽注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引分を除いております。 2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

				平成26年3月末	平成27年3月末
財	形	貯	蓄	6,232	6,084

⁽注) 財形年金預金を含んでおります。

貸出金等に関する指標

貸出科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円·%)

					平成26年3月末			平成27年3月末	
	種	類		国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国 内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手	形	貸	付	16,079 (1.55)	2,334 (100.00)	18,413 (1.78)	14,476 (1.38)	2,085 (100.00)	16,562 (1.58)
証	書	貸	付	887,751 (85.85)	- (-)	887,751 (85.65)	915,104 (87.29)	— (—)	915,104 (87.11)
当	座	貸	越	120,935 (11.69)	- (-)	120,935 (11.67)	110,215 (10.51)	- (-)	110,215 (10.49)
割	引	手	形	9,312 (0.90)	- (-)	9,312 (0.90)	8,587 (0.82)	— (—)	8,587 (0.82)
	合	計		1,034,079 (100.00)	2,334 (100.00)	1,036,413 (100.00)	1,048,384 (100.00)	2,085 (100.00)	1,050,470 (100.00)

貸出科目別残高〈平均残高〉

					平成26年3月期						平成27年3月期					
種		類		国内業務部門 (構成比)		国際業務部門 (構成比)		合 計 (構成比)		国内業務部門 (構成比)		国際業務 (構成比		合(構成)	計 比)	
手	形	貸	付	16,826	(1.68)	1,078 (100	0.00)	17,904	(1.78)	13,825	(1.35)	812 (1	(00.00	14,637	(1.43)	
証	書	貸	付	867,454	(86.36)	_	(—)	867,454	(86.27)	895,997	(87.52)	_	(—)	895,997	(87.45)	
当	座	貸	越	111,377	(11.09)	_	(—)	111,377	(11.08)	105,717	(10.33)	_	(—)	105,717	(10.32)	
割	引	手	形	8,751	(0.87)	_	(—)	8,751	(0.87)	8,232	(0.80)	_	(—)	8,232	(0.80)	
	合	計		1,004,409 (100.00)	1,078 (100	0.00)	1,005,488	(100.00)	1,023,772	100.00)	812 (1	(00.00	1,024,585	(100.00)	

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

- A		平成26年3月末			平成27年3月末		
区分	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	
1 年 以 下	126,162			120,782			
1年超3年以下	97,578	59,650	37,928	104,790	68,330	36,459	
3年超5年以下	126,963	81,909 45,053		130,324	70,293	60,031	
5年超7年以下	98,852	48,283	50,568	94,142	55,957	38,184	
7 年 超	465,921	423,327	42,593	490,215	445,585	44,629	
期間の定めのないもの	120,935	_	120,935	110,215	_	110,215	
合 計	1,036,413			1,050,470			

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

	種 類		平成264	年3月末	平成27:	年3月末
	性 規		貸出金残高	貸出金残高 支払承諾見返残高		支払承諾見返残高
有	価 証	券	732	_	735	_
債	権		6,779	180	6,197	177
商	品		_	_	I	_
不	動 産		121,869	14	124,039	10
そ	の	他	_	_		_
	小 計		129,380	195	130,972	188
保		証	607,636	1,233	606,150	1,095
信		用	299,396	1,327	313,347	1,489
	合 計		1,036,413	2,756	1,050,470	2,773

⁽注) 1. [期間の定めのないもの] は当座貸越です。 2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

業種別貸出状況

_ (単位:百万円·%)

業種別	平成26年	年3月末	平成27:	年3月末
未但別	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,036,413	100.00	1,050,470	100.00
製 造 業	184,169	17.76	178,919	17.03
農業、林業	677	0.06	839	0.08
漁業	345	0.03	396	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	641	0.06	553	0.05
建設業	52,964	5.11	50,690	4.83
電気・ガス・熱供給・水道業	12,848	1.23	14,956	1.42
情報 通信業	5,039	0.48	6,428	0.61
運輸業、郵便業	54,554	5.26	52,384	4.99
卸 売 業 、 小 売 業	120,740	11.64	114,246	10.87
金融業、保険業	35,801	3.45	31,086	2.96
不動産業、物品賃貸業	191,636	18.49	223,907	21.32
各 種 サ ー ビ ス 業	114,834	11.07	105,822	10.07
地 方 公 共 団 体	61,374	5.92	72,348	6.89
そ の 他	200,785	19.37	197,889	18.84
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分		_	_	_
合 計	1,036,413	100.00	1,050,470	100.00

貸出金使途別残高

(単位:百万円·%)

	区	分		平成26年3月末(構成比)		平成27年3月末(構成比)			
設	備	資	金	454,943	(43.90)	493,593	(46.99)		
運	転	資	金	581,470	(56.10)	556,877	(53.01)		
	合	計		1,036,413	(100.00)	1,050,470	(100.00)		

中小企業等向け貸出金残高

_(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
中小企業等向け貸出金残高	794,948	798,778
総貸出金に占める割合	76.70	76.04

特定海外債権残高

該当ありません。

ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末			
住 宅 ロ ー ン	191,894	199,418			
その他ローン	106,943	107,338			
合 計	298,837	306,756			

貸倒引当金の内訳

	平成26年3月期					平成27年3月期				
区分	期首残高			当期減少額 ## ##		期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
	粉白汉同	増加額	目的使用	その他)他 期末残高	粉白汉同	増加額	目的使用	その他	が小八人
一般貸倒引当金	1,823	1,795	_	*1,823	1,795	1,795	1,836	_	*1,795	1,836
個別貸倒引当金	6,575	6,188	2,765	*3,810	6,188	6,188	6,422	456	*5,732	6,422
うち非居住者向け債権分	_									

⁽注) ※は洗い替えによる取崩額であります。

⁽注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸 出 金 償 却 額		_

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
破 綻 先 債 権 額	2,698	3,314
延 滞 債 権 額	23,406	22,503
3 ヵ 月 以 上 延 滞 債 権 額	586	308
貸出条件緩和債権額	5,195	3,303
合 計	31,888	29,430
貸 出 金 に 占 め る 割 合	3.07%	2.80%

⁽注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は 回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

_ (単位:百万円)

		Ŧ	成26年3月	末			平	成27年3月	末	
	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D) = (B) + (C)	カバー率 (D) / (A)	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D) = (B) + (C)	カバー率 (D) / (A)
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	9,450	5,374	4,075	9,450	100.00%	8,624	4,987	3,637	8,624	100.00%
危 険 債 権	16,676	13,391	1,642	15,034	90.15%	17,234	12,385	2,424	14,809	85.93%
要管理債権	5,782	1,323	498	1,821	31.50%	3,612	1,008	447	1,456	40.32%
小計	31,909	20,089	6,216	26,306	82.44%	29,470	18,382	6,509	24,891	84.46%
正常債権	1,008,309	_	_	_	_	1,024,650	_	_	_	_
合 計	1,040,218	_	_	_	_	1,054,121	_	_	_	_

⁽注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。 私募債(時価)を含めております。

- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことで
- に 入園を記憶とい、 IMMEX上屋TEMO これつに年9 る頃権」及び I 厄灰頃権」を除く、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。 (4)正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。 (3)要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。

自己査定結果

			平成26:	年3月末		平成27年3月末			
		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	Α	16,676	6,746	2,704	26,126	17,234	5,306	3,318	25,858
担保等の保全額	В	13,391	4,447	927	18,766	12,385	4,073	913	17,373
回収が懸念される額	C(A-B)	3,284	2,299	1,776	7,360	4,848	1,232	2,404	8,485
個別貸倒引当金残高	D	1,642	2,299	1,776	5,718	2,424	1,232	2,404	6,061
カ バ ー 率	(B+D)/A	90.15%	100.00%	100.00%	93.71%	85.93%	100.00%	100.00%	90.62%

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。
 - 2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権(支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、未収利息)の合計であります。

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が 大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)のことです。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる など実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引 停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位:百万円·%)

		平成26年3月末			平成27年3月末	
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
国債	147,511 (61.06)	- (-)	147,511 (48.93)	122,455 (52.78)	- (-)	122,455 (38.46)
地 方 債	23,832 (9.86)	- (-)	23,832 (7.90)	22,683 (9.77)	- (-)	22,683 (7.12)
社 債	48,828 (20.21)	- (-)	48,828 (16.19)	62,565 (26.96)	- (-)	62,565 (19.65)
株式	16,212 (6.71)	- (-)	16,212 (5.38)	20,611 (8.88)	- (-)	20,611 (6.47)
その他の証券	5,222 (2.16)	59,893 (100.00)	65,116 (21.60)	3,745 (1.61)	86,379 (100.00)	90,125 (28.30)
外国債券		59,893 (100.00)	59,893 (19.87)		86,379 (100.00)	86,379 (27.13)
外国株式		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合 計	241,607 (100.00)	59,893 (100.00)	301,501 (100.00)	232,062 (100.00)	86,379 (100.00)	318,442 (100.00)

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位:百万円·%)

		平成26年3月期			平成27年3月期	
種類	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計(構成比)
国債	129,924 (52.83)	- (-)	129,924 (40.39)	193,216 (65.01)	- (-)	193,216 (50.91)
地 方 債	36,981 (15.04)	- (-)	36,981 (11.50)	23,853 (8.03)	- (-)	23,853 (6.29)
社 債	61,310 (24.93)	- (-)	61,310 (19.06)	61,676 (20.75)	- (-)	61,676 (16.25)
株式	12,815 (5.21)	- (-)	12,815 (3.98)	13,833 (4.65)	- (-)	13,833 (3.65)
その他の証券	4,886 (1.99)	75,739 (100.00)	80,626 (25.07)	4,630 (1.56)	82,273 (100.00)	86,904 (22.90)
外 国 債 券		75,739 (100.00)	75,739 (23.55)		82,273 (100.00)	82,273 (21.68)
外国株式		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合 計	245,919 (100.00)	75,739 (100.00)	321,658 (100.00)	297,211 (100.00)	82,273 (100.00)	379,484 (100.00)

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

	平成26年3月末							
種類	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	外国債券	外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	_	2,278	1,734		1,802	1,802		_
1年超3年以下	39,210	4,613	9,631		40,193	40,193		_
3年超5年以下	69,352	3,353	17,508		6,897	6,897		_
5年超7年以下	8,256	143	3,118		_	_		_
7年超10年以下	30,693	13,442	16,834		_	_		_
10 年 超		_			11,000	11,000		_
期間の定めのないもの	_	_		16,212	5,223	0		_
合 計	147,511	23,832	48,828	16,212	65,116	59,893		

				平成27	年3月末			
種類	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	外国債券	外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	24,040	1,121	5,640		17,129	17,129		_
1年超3年以下	25,121	3,001	9,715		25,353	25,353		_
3年超5年以下	5,054	2,019	14,910		32,896	32,896		_
5年超7年以下	47,540	132	3,930		_	_		_
7年超10年以下	20,699	16,408	28,368		_	_		_
10 年 超		_	_		11,000	11,000		_
期間の定めのないもの		_		20,611	3,746	0	_	_
合 計	122,455	22,683	62,565	20,611	90,125	86,379	_	_

商品有価証券売買高・平均残高

.(単位:百万円)

	平成26	年3月期	平成27	年3月期
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	41	86	34	73
商品地方債	25	165	3	185
商品政府保証債	_	_	_	_
その他の商品有価証券	_	_	_	_
合 計	66	252	37	259

公共債引受額

_(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国	_	_
地方債・政府保証債	7,361	6,642
合 計	7,361	6,642

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

_ (単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国 債	974	1,042
地方債・政府保証債	548	399
合 計	1,522	1,442
証券投資信託	28,856	31,369

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位:千口·百万円)

D	区 分 平成26年3月期				年3月期
<u>Б</u> Д		□数	金額	□数	金額
送金為替	仕 向 分	3,481	3,703,517	4,286	6,453,219
 	被仕向分	4,058	3,741,742	4,039	6,357,987
代金取立	仕 向 分	4	6,008	4	6,180
1 (並以立	被仕向分	6	7,763	6	6,773

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成26年3月期	平成27年3月期
化白节 麸	売渡為替	301	261
仕 向 為 替	買入為替	210	156
沈小二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	支払為替	85	74
被仕向為替	取立為替	6	1
合	計	604	494

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成26年3月末	平成27年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	298	511

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	1

(2)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	i e						
	┃ 種 類	3	平成26年3月末			平成27年3月末	
	1里 块 	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	_		_	_		
n+/亚+シイトシ/++++n刀==	地方債	_			_		
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	_	_				
可工領で超えるログ	その他	_	_		4,000	4,045	45
	小計	_	_		4,000	4,045	45
	国債	_	_				
D生/エもパや/吐力+Dフ==	地方債	_	_			1	_
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	_	_		_		_
引工銀を超えるののの	その他	11,000	9,954	△1,045	7,000	6,321	△678
	小計	11,000	9,954	△1,045	7,000	6,321	△678
合	計	11,000	9,954	△1,045	11,000	10,367	△632

(3)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

		平成26年3月末		平成27年3月末				
	貸借対照表計上額	時価差額		貸借対照表計上額時価		差額		
子会社・子法人等株式	_	_	_	_		_		
関連法人等株式	_	_	_	_	_	_		
合 計	_	_	_	_	_	_		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	370	392
関連法人等株式		_
승 計	370	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	3	平成26年3月末		3	平成27年3月末	
	性	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	12,237	9,731	2,505	18,611	12,718	5,892
	債券	160,129	158,542	1,586	202,221	199,397	2,823
貸借対照表計上額が	国債	97,468	96,372	1,096	122,455	120,805	1,650
取得原価を	地方債	16,236	16,157	78	22,079	21,728	351
超えるもの	社債	46,424	46,012	412	57,686	56,863	822
	その他	49,625	48,490	1,135	78,294	76,848	1,445
	小計	221,992	216,765	5,227	299,127	288,965	10,161
	株式	2,574	2,647	△72	483	494	△10
	債券	60,042	60,078	△35	5,483	5,491	△7
貸借対照表計上額が	国債	50,043	50,053	△10	_	_	
取得原価を	地方債	7,596	7,617	△21	603	605	△1
超えないもの	社債	2,403	2,407	△3	4,879	4,886	△6
	その他	4,196	4,249	△53	588	597	△8
	小計	66,813	66,976	△162	6,555	6,582	△26
合	計	288,806	283,741	5,065	305,682	295,548	10,134

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,030	1,124
その他	294	242
合 計	1,324	1,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には 含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円) 平成26年3月期 平成27年3月期 売却益の合計額 売却益の合計額 売却額 売却損の合計額 売却額 売却損の合計額 株式 5.977 1,838 158 1,115 1,006 127,712 1,317 92 403,813 150 債券 国債 71,381 554 73 368,242 716 150 388 23,247 15,586 地方債 73 社債 33,084 375 19 19,983 216 9 17,738 12,134 その他 205 50 51 計 151,428 3,361 301 419,319 2,173 159

(7) 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

- (1)運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- (2)満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期別	期別 平成26年3月末								平成27年3月末			
種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損		
その他の金銭の信託	1,800	1,800	_			1,201	1,201	_				

3. その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりです。

								平成26年3月末	平成27年3月末
評価差額	頁							5,065	10,134
	そ	の	他	有	価	証	券	5,065	10,134
	そ	の	他	の金	銭	信	託	_	_
(△) 総	(△) 繰延税金資産					1,629	2,983		
その他有	有価証券評価	差額金						3,435	7,151

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約にお いて定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等につい ては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)) 通貨関連取引 (単位 : 百万円)											
			平成26年3月末 平成26年3月末						成27年3月末			
区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	評価損益			
	通 貨 先 物	_	_	_	_	_	_	_	_			
	売 建	_	_	_	_	_	_	_	_			
金融商品	買建	_	_	_	_	_	_	_	_			
取引所	通貨オプション	_	_	_	_	_	_	_	_			
	売 建	_	_	_	_	_	_	_	_			
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_			
	通貨スワップ	_	_	_	_	_	_	_	_			
	為 替 予 約	26,571		△210	△210	61,605	_	△165	△165			
	売 建	26,349		△211	△211	59,825	_	△190	△190			
	買建	222		1	1	1,779	_	25	25			
店頭	通貨オプション	_		_	_	_	_	_	_			
心	売 建	_		_	_	_	_	_	_			
	買建	-		_	_	_	_	_	_			
	そ の 他	-		_	_	_	_	_	_			
	売 建	-		_	_	_	_	_	_			
	買建	_	_	_	_		_		_			
	合 計	_	_	△210	△210	_	_	△165	△165			

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

(4)債券関連取引

(5)商品関連取引

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

該当事項はありません。

該当事項はありません。

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における 契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等につ いては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(2)通貨関連取引									
			平成26	年3月末		平成27年3月末			
ヘッジ会 計の方法	種類	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時価
原則的処 理方法	為替予約	外貨建の 貸出金	2,337	_	△24	外貨建の 貸出金	1,967	_	△5
	合 計	_	_	_	△24	_	_	_	△5

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に 基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

該当事項はありません。

経営効率

利益率

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.29
資本経常利益率	5.13	6.28
総資産当期純利益率	0.14	0.16
資本 当期 純利益率	2.92	3.55

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益= $\frac{$ 経常 (当期純) 利益 $}{$ 総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高 $} \times 100$ 2. 資本経常 (当期純) 利益= $\frac{$ 経常 (当期純) 利益 $}{$ 純資産 勘定平均残高 $} \times 100$

利鞘

_(単位:%)

種類	国内業務部門	平成26年3月期 国際業務部門		国内業務部門	平成27年3月期 国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.23	2.05	1.33	1.12	2.12	1.23
資金調達原価	1.31	0.44	1.32	1.20	0.37	1.22
総資金利鞘	△0.08	1.61	0.01	△0.08	1.75	0.01

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円·%)

		(A)		預貨	章率
期別	区分	貸出金(A)	預金(B)	_(A)_ (B)	期中平均
	国内業務部門	1,034,079	1,379,977	74.93	76.78
平成26年3月末	国際業務部門	2,334	2,348	99.38	39.68
	合 計	1,036,413	1,382,325	74.97	76.70
	国内業務部門	1,048,384	1,470,970	71.27	72.28
平成27年3月末	国際業務部門	2,085	1,650	126.39	42.55
	合 計	1,050,470	1,472,621	71.33	72.24

⁽注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

		+/m=T** (A) == A (D)				預記	E率
期別	区分	有価証券(A)	預金(B)	<u>(A)</u> (B)	期中平均		
	国内業務部門	241,607	1,379,977	17.50	18.80		
平成26年3月末	国際業務部門	59,893	2,348	2,550.15	2,788.03		
	合 計	301,501	1,382,325	21.81	24.53		
	国内業務部門	232,062	1,470,970	15.77	20.98		
平成27年3月末	国際業務部門	86,379	1,650	5,234.09	4,308.65		
	合 計	318,442	1,472,621	21.62	26.75		

⁽注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

. (単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
従業員1人当り預金残高	1,379	1,474
1 店舗当り預金残高	17,952	19,124

⁽注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

	平成26年3月末	平成27年3月末
従業員1人当り貸出金残高	1,034	1,051
1 店舗当り貸出金残高	13,459	13,642

^{2.} 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位:千円)

			昭和42年10月	昭和47年4月	昭和53年4月	昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月
資	本	金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

株式所有者別状況

(平成27年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府および地方公共団体	1	2	0.00
金 融 機 関	53	35,456	37.17
金融商品取引業者	27	3,071	3.22
その他の法人	612	25,235	26.45
外国法人等(うち個人以外)	75	5,749	6.03
個人その他	2,815	25,883	27.13
合 計	3,583	95,396	100.00
単元未満株式の状況		60,618株	

(注) 自己株式62,115株は「個人その他」に621単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

大口株主一覧

(平成27年3月31日現在)

株 主 名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	529,900	5.51
鈴与株式会社	468,484	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	318,000	3.31
清水銀行従業員持株会	315,878	3.29
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	191,800	1.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	189,648	1.97
藍澤證券株式会社	170,304	1.77
朝日生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	155,000	1.61
大同生命保険株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	148,300	1.54
計	2,724,314	28.37

配当政策

当行は、健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益の確保を目指し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、経営基盤の更なる強化を目的と して営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当初予想通りの1株当たり30円(年間60円)とさせていただきました。また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示-

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日金融庁告示第7号)に基づく事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。当行は、自己資本比率告示(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。)に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項

- ■自己資本の構成に関する開示事項 (第10条第2項、第12条第2項)
- ●単体 (単位: 百万円)

				(単位:白万円)
項目	当期末	経過措置による	前期末	経過措置による
コア資本に係る基礎項目(1)		不算入額		不算入額
当通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	69,724		67,253	
	13,938			
うち、資本金及び資本剰余金の額			13,938	
うち、利益剰余金の額	56,366		53,892	
うち、自己株式の額 (△)	294		290	
うち、社外流出予定額(△)	286		286	
うち、上記以外に該当するものの額	_			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1.026		1 705	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,836		1,795	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,836		1,795	
うち、適格引当金コア資本算入額	_			
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10.000		10.000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段 の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	81,560		87,049	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	169	677	_	762
うち、のれんに係るものの額		_		_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	169	677	_	762
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	_	_	_	_
適格引当金不足額	_	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_
前払年金費用の額	67	270	_	28
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	236		_	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	81,323		87,049	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	737,334		714,370	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,720		△5,379	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライ	, -		762	
ツに係るものを除く。)	677		/02	
うち、繰延税金資産	_			
うち、前払年金費用	270		28	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,668		△6,171	
うち、上記以外に該当するものの額				
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,390		37,615	
信用リスク・アセット調整額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	774,724		751,985	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(二))	10.49%		11.57%	

(附則別紙様式第三号)

●連結 (単位: 百万円)

項目	当期末	経過措置による 不算入額	前期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	71,838		68,495	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,943		13,943	
うち、利益剰余金の額	58,475		55,129	
うち、自己株式の額(△)	294		290	
うち、社外流出予定額(△)	286		286	
フラ、仕が加山がた領(今)	200		200	
うち、上記以外に該当するものの額	_			
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	29		_	
うち、為替換算調整勘定	_		_	
うち、退職給付に係るものの額	29		_	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,158		2,141	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,158		2.141	
うち、適格引当金コア資本算入額	2,130			
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_			
	10.000		10.000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の第のうち、フスタオに係る基準原見の領に含まれる第	_		_	
の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当す	_		_	
る額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			2 2 2 2	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,140		2,208	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	85,166		90,845	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	174	698	_	802
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	_	1	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	174	698	_	802
操延税金資産(一時差異に係るものを除く。) の額	2	8	_	- 002
適格引当金不足額		0		
	_	_		_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_		_
退職給付に係る資産の額	95	382	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_		_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_		_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_		
	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	272			
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	84,894		90,845	
リスク・アセット等 (3)	, , , , , , ,			
信用リスク・アセットの額の合計額	744,666		721,798	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,579		△5,368	
うち、程旭相直によりリスノ・アピットの銀に昇入される銀のロ前銀				
	698		802	
りに係るものを除く。) 「また、保証報合為会				
うち、繰延税金資産	8		_	
うち、退職給付に係る資産	382			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,668		△6,171	
うち、上記以外に該当するものの額	_			
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	_			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	39,290		39,463	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
	783,957		761,261	
	/05,95/		/01,201	
連結自己資本比率	10.000/		11.020/	
連結自己資本比率((ハ)/(二))	10.82%		11.93%	
(ALICHERIA IN DECEMBE)				

(附則別紙様式第四号)

定性的な開示事項

- 1. 連結の範囲に関する事項 (第12条第3項第1号)
 - (1)告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、連結グループという)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下、会計連結範囲という)に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2)連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要 な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 (平成26年3月31日現在)
 - ●連結子会社 7社
 - ●連結子会社の名称及び主要な業務内容

連結子会社の名称	業務内容
清水ビジネスサービス 株式会社	現金、手形等の精査・ 整理業務他
清水銀キャリアップ 株式会社	有料職業紹介業務
清水総合メンテナンス 株式会社	不動産管理業務
清水リース&カード 株式会社	リース業務・ クレジットカード業務
清水信用保証株式会社	信用保証業務
清水総合コンピュータ サービス株式会社	コンピュータ関連業務
株式会社清水地域経済 研究センター	金融・経済の調査研究業務、 研修運営業務

※平成25年4月1日付で、清水カードサービス株式会社を存続会社とし、清水給合リース株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、清水リース&カード株式会社に商号変更しております。

(平成27年3月31日現在)

- ●連結子会社 7社
- ●連結子会社の名称及び主要な業務内容

業務内容				
現金、手形等の精査・ 整理業務他				
有料職業紹介業務				
不動産管理業務				
金融·経済の調査研究業務、 研修運営業務				
リース業務・ クレジットカード業務				
信用保証業務				
コンピュータ関連業務				

(3)告示第32条が適用される金融業務を営む関連法 人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等 の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額 並びに業務の内容

該当ありません。

(4)連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5)連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社すべてにおいて債務超過の会社はなく、自己資本は充実しております。また、当行グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

- 2. 自己資本調達手段 (その額の全部又は一部が、告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)
 - の概要 (第10条第3項第1号, 第12条第3項第2号)

(平成26年3月31日現在)

	概	要	
弃	行主体	株式会社清水銀行	
資本調達手段の種類 普通株式			
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
	連結自己資本比率	13,652百万円	
	単体自己資本比率	13,647百万円	

	概	要		
弃	6行主体	株式会社清水銀行		
貨	資本調達手段の種類	期限付劣後債務		
Ξ]ア資本に係る基礎項目の額に算			
	連結自己資本比率	8,000百万円		
	単体自己資本比率	8,000百万円		
配当率又は利率		当初5年間 年2.12%		
償還期限の有無		有		
償還日		平成32年1月29日		
償還等を可能とする特約の概要		期限前償還		
初回償還可能日及びその償還金 額		平成27年1月29日 8,000百万円		
償還特約の対象となる事由		_		
ステップアップ金利等に係る特 約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の概要		初回償還可能日以降5年間 は6ヶ月ユーロ円LIBOR +2.85%		

_			
	概	要	
弃	· 行主体	株式会社清水銀行	
貨	資本調達手段の種類	期限付劣後債務	
Ξ	1ア資本に係る基礎項目の額に算	算入された額	
	連結自己資本比率	10,000百万円	
	単体自己資本比率	10,000百万円	
酉	 当率又は利率	当初5年間 年0.88%	
償還期限の有無		有	
償還日		平成35年9月4日	
償還等を可能とする特約の概要		期限前償還	
初回償還可能日及びその償還金 額		平成30年9月4日 10,000百万円	
償還特約の対象となる事由		_	
ステップアップ金利等に係る特 約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の概要		初回償還可能日以降5年間 は6ヶ月ユーロ円LIBOR +1.89%	

	概 要				
発行主体		清水リース&カード株式会社 清水信用保証株式会社 清水総合コンピュータサービス 株式会社 株式会社清水地域経済研究センター			
資本調達手段の種類		少数株主持分			
Ξ]ア資本に係る基礎項目(の額に算入された額			
	連結自己資本比率	2,208百万円			
	単体自己資本比率	_			

(平成27年3月31日現在)

概	要
発行主体	株式会社清水銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算	章入された額
連結自己資本比率	13,649百万円
単体自己資本比率	13,644百万円

_				
	概	要		
쥙	給行主体	株式会社清水銀行		
貣	資本調達手段の種類	期限付劣後債務		
Ε	1ア資本に係る基礎項目の額に算	- 算入された額		
	連結自己資本比率	10,000百万円		
	単体自己資本比率	10,000百万円		
酉		当初5年間 年0.88%		
償還期限の有無		有		
償還日		平成35年9月4日		
償還等を可能とする特約の概要		期限前償還		
初回償還可能日及びその償還金 額		平成30年9月4日 10,000百万円		
償還特約の対象となる事由		_		
ステップアップ金利等に係る特 約その他の償還等を行う蓋然性 を高める特約の概要		初回償還可能日以降5年間 は6ヶ月ユーロ円LIBOR +1.89%		

_					
	概要				
発行主体		清水リース&カード株式会社 清水信用保証株式会社 清水総合コンピュータサービス 株式会社			
資本調達手段の種類		少数株主持分			
=	ア資本に係る基礎項目の	の額に算入された額			
	連結自己資本比率	1,140百万円			
	単体自己資本比率	_			

[※]以下の「3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「11.銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示内容については、平成27年3月期、平成26年3月期とも相違ありません。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(第10条第3項第2号,第12条第3項第3号)

当行では、期限付劣後債務や調整項目等の経過措置を考慮しない完全実施のコア資本をベースとした配賦可能資本を原資として、各リスクカテゴリーに配賦した資本(リスク資本)の範囲内にリスク量が収まっていることを四半期ごとモニタリングし、自己資本の充実度を評価する態勢としております。

4. 信用リスクに関する事項

(第10条第3項第3号,第12条第3項第4号)

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 - ①リスク管理の体制

当行及び当行グループは、統合的リスク管理 規程に基づき、審査部をリスク所管部門として おります。

また、取締役会は、信用リスク管理に関して 「信用リスク管理規則」を制定し、信用リスク 管理に関する基本的な事項を規定しておりま す。

信用リスクに関する各種の情報については、速やかに取締役会等に報告がなされ、的確かつ迅速な与信判断を行うことができる態勢としております。

②リスク管理の基本方針

信用リスク管理規則には、信用リスク管理に 関する基本方針を下記の通り定めておりま す。

- ・経営体力の範囲内で適正な信用リスクを取り、リスクと収益のバランス維持を図る。
- ・資産の健全化と収益性確保のため、信用リス クを適正に把握するとともに、与信管理の高 度化を図る。
- ・リスク分散と安定した収益確保を図るため 適切なポートフォリオ管理に努め、特定の業 種、特定のグループに対する信用集中を回避 する。

③リスク管理の手続の概要

当行では貸出及びその他与信関連取引について、信用格付制度等に基づき、厳格な審査を行っております。信用格付は、自己査定と同じワークフローで完結する仕組みとしており、両者の整合性を図っております。

当行グループでは、各社の定める自己査定基準に従って厳格な自己査定を実施しております。

付与された信用格付によって、モンテカルロ・シミュレーション法によるリスク量の計測を四半期ごと行い、経営会議及び取締役会に報告しております。

また、信用集中リスクを確認するため、年間のリスク管理計画の中で、業種及び大口与信に関するガイドラインを設けております。

④貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、別に定める「貸出金等の償却・引当に関する基準書」に従い、以下の通り計上しております。

i)一般貸倒引当金

自己査定基準に基づき、破綻先、実質破綻 先、破綻懸念先以外に区分される債権は、過 去の一定期間における貸倒実績率に基づき算 定した予想損失額によって計上しておりま す。

ii)個別貸倒引当金

自己査定基準に基づき、破綻先、実質破綻 先に区分される債権については、債権額から 担保の処分可能見込額及び保証による回収可 能見込額を差し引き、残額に対して計上して おります。

自己査定基準に基づき、破綻懸念先に区分される債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を差し引き、残額のうち、必要と認める額を計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについ て

当行及び当行グループは、使用する格付機関の 選定にあたり、格付の客観性を高めるため、複数 の格付機関を使用することが適切であると考 え、告示第19号第49条から第54条及び金融庁告 示第28号に従い、次の格付機関を使用しており ます。なお、カントリー・リスク・スコアは使用しておりません。

エクスポージャ 一の区分	使用する適格格付機関
中央政府・中央銀行向け	○株式会社格付投資情報センター○株式会社日本格付研究所○ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク○スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ
上記以外の エクスポージャー 区分	○株式会社格付投資情報センター○株式会社日本格付研究所

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の 方針及び手続の概要

·第10条第3項第4号,第12条第3項第5号)

①内部管理上の信用リスク削減手法

当行及び当行グループでは、担保・保証をいただく指針をクレジット・ポリシー (融資基本行動規範) に規定しており、ご融資案件の取り上げに際しては、ご融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案して判断するものとしております。

担保をいただく場合には、担保権を維持し、実行するために必要な措置を講じており、適時の処分又は取得が可能となるように、適切な内部手続を設けております。保証についても上記同様に保証履行請求にかかる適切な内部手続を設けております。

②自己資本比率算定上の信用リスク削減手法

i)採用手法

当行及び当行グループでは、自己資本比率の算定にあたり、告示第19号第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として包括的手法を採用しております。

ii)方針及び手続

エクスポージャーの信用リスクを削減することができる適格金融資産担保等の要件は、自己資本比率算定手続に定めております。

主要な適格金融資産担保の種類については、自行預金、上場会社株式、債券としております。

主要な保証の相手先については、我が国の地方公共団体、政府関係機関及び金融機関等の保証としており、保証の信用力は適切に評価しております。

iii)信用リスクの集中

信用リスク削減手法に適用されている担保、保証は、同一業種や同一取引先への過度の偏りはありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引 相手のリスクに関するリスク管理の方針及 び手続の概要

(第10条第3項第5号, 第12条第3項第6号)

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引の取引 相手のリスク管理については、「金融派生商品取引 規則」に規定しております。

金利関連デリバティブのリスク管理については、市場営業部事務担当がカレント・エクスポージャー

方式で与信相当額を算出し、経営会議等及び総合統 括部リスク統括室に報告しております。

金利関連デリバティブの金利リスクについては、BPV法、分散共分散法によるVaRを用いて、オンバランス取引と一体で管理し、月次で経営会議及びALM収益管理委員会に報告しております。

当行の信用力の低下により、担保提供が必要になる場合に関しては、再構築コストの額が担保差入可能債券の残高に比して少額であることから影響は軽微です。

なお連結子会社では、派生商品取引及び長期決済 期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第3項第6号,第12条第3項第7号)

当行及び当行グループは、証券化エクスポージャーに該当するエクスポージャーを保有しておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

(第10条第3項第7号, 第12条第3項第8号)

当行及び当行グループは、告示第39条に規定されたマーケット・リスク相当額は算入しておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(第10条第3項第8号, 第12条第3項第9号)

(1)リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理の体制

当行及び当行グループは、オペレーショナル・リスクの管理について、統合的リスク管理 規程に基づき、総合統括部リスク統括室をオペレーショナル・リスク統括部門としております。

オペレーショナル・リスク管理については、オペレーショナル・リスク管理規則を定め、オペレーショナル・リスク統括部門が、オペレーショナル・リスクを一元的に把握する体制としております。また、後述するサブカテゴリーごとにリスク所管部門を設置し、より専門的な見地からそれぞれのリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスクの管理対象は、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク及びその他のリスクとし、それぞれサブカテゴリーを定めております。

②リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクの管理方針は、次 の通り定めております。

- ・当行の信頼性・健全性を維持するため業務の 適切な運営基盤を確立し、オペレーショナ ル・リスクを適正に管理する。
- ・緊急時にあたり、業務の継続、早急な復旧を 図るため、適切な計画の立案と準備・訓練に よる被害対策を間断なく進める。

③リスク管理の手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営の中で未然防止、極小化すべきリスクであり、適切な管理・運営を行うための組織体制の整備と、発生した事象の分析と再発防止策の実施等を行い、PDCAサイクルの構築による自己改善型

のリスク管理態勢の確立に努めております。

(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用す る手法の名称

当行及び当行グループは、オペレーショナル・ リスク相当額の算出にあたって、告示第303条に 規定された基礎的手法を採用しております。

10.銀行勘定における出資等又は株式等エクス ポージャーに関するリスク管理の方針及び 手続の概要

(第10条第3項第9号,第12条第3項第10号)

(1)リスク管理の体制

当行は、出資等又は株式等エクスポージャー は、市場リスクの一つとして位置付け、管理して おります。

市場リスク管理については、取締役会にて承認 された「統合的リスク管理規程」において、総合 統括部リスク統括室をリスク所管部門としてお ります。

株式等の時価評価及び価格変動リスクに関す る情報は日次管理しており、総合統括部担当取締 役、市場営業部担当取締役に報告されておりま す。

出資等又は株式等エクスポージャーの価格変 動リスクについては、他の市場リスクのリスクフ ァクターとともに、経営会議やALM収益管理委 員会に報告されております。

連結子会社の保有する出資等又は株式等エク スポージャーは、非上場株式が中心であり、価格 変動の影響が軽微であることから、リスク計測を 行っておりません。

(2)リスク管理の方針

当行では、「市場リスク管理規則」の中で市場 リスク管理に関する基本方針を次の通り定めて おります。

- ・戦略目標に応じた健全かつ効率的な運用・調達 を図るため、適切な市場取引を行う。
- ・経営体力の範囲内で適正な市場リスクを取り、 リスクと収益のバランスを維持するため、リス クファクターの特性を十分に認識した上で適 切にリスク量を計測し、定められた限度枠を遵 守する。
- ・特定のリスクファクター、商品、期間へのリス ク集中に配慮し、安定性を重視した市場運用を

(3) リスク管理の手続の概要

当行では、株式等の価格変動リスクを含めた市 場リスクを適切に管理するため、市場リスク管理 の基本方針に基づき、取締役会にて定めた年間の リスク管理計画にリスクリミット及び商品毎の 投資限度額を設定しております。

株式等のリスク管理は、バリュー・アット・リ スク(VaR)の計測によって行っております。 VaRは、TOPIXをインデックスにした分散共分散 法によって算出し、日次管理しております。

純投資の株式等については、時価が大幅に下落 し、簿価との乖離率が一定水準を超えた場合、強 制的にロスカットする態勢としております。

非上場株式については、決算書に基づいて厳格 な自己査定を実施しております。

株式等の評価については、子会社株式は移動平 均法による原価法、その他有価証券のうち、時価 のあるものについては、決算日の市場価格に基づ く時価法、時価のないものについては、償却原価 法により行っております。また、その他有価証券 の評価差額については、全部純資産直入法により 処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合に は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の 理由や影響額について、財務諸表の注記に記載し ております。

11.銀行勘定における金利リスクに関する事項

(第10条第3項第10号, 第12条第3項第11号)

(1)リスク管理の体制

当行では、金利リスクは市場リスクの一つと位 置付けて管理しております。

市場リスク管理については、取締役会にて承認 された「統合的リスク管理規程」において、総合 統括部リスク統括室をリスク所管部門としてお

債券等の時価評価及び金利リスクに関する情 報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、 市場営業部担当取締役に報告されております。

預金、貸出金等の時価評価されていない資産・ 負債・オフバランス取引の金利リスクについて は、月次管理されております。

金利リスクの状況は、ALM体制の枠組みの中 で、経営会議、ALM収益管理委員会に報告され ております。

連結子会社の金利リスクについては、資産・負 債の構成が、銀行単体に比して少額であることか ら、リスク計測をしておりません。

(2)リスク管理の方針

当行では、市場リスク管理規則の中で基本方針 を次の通り定めております。

- ・戦略目標に応じた健全かつ効率的な運用・調達 を図るため、適切な市場取引を行う。
- ・経営体力の範囲内で適正な市場リスクを取 り、リスクと収益のバランスを維持するため、 リスクファクターの特性を十分に認識した上 で適切にリスク量を計測し、定められた限度枠 を遵守する。
- ・特定のリスクファクター、商品、期間へのリス ク集中に配慮し、安定性を重視した市場運用を 行う。

(3)リスク管理の手続の概要

当行では、金利リスクを含めた市場リスクを適 切に管理するため、市場リスク管理の基本方針に 基づき、取締役会にて定めた年間のリスク管理計 画にリスクリミット及び商品毎の投資限度額を 設定しております。

金利リスクのリスク管理は、BPV法による 10BPVと、分散共分散法によるVaRの計測によ って行っております。有価証券については日次 管理、その他の資産・負債・オフバランス取引に ついては、月次で管理しております。

定量的な開示事項

- ■定量的な開示事項 (連結) (第12条第4項第1号)
- ●その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 該当ありません。
- ■自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号,第12条第4項第2号)
- ●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目		[単 体]		[連 結]	
オノ・ハフノス項目	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	
1. 現金			_	_	
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け		_	_	_	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8	8	8	
4. 国際決済銀行等向け	_	_	_	_	
5. 我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_	
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_	
7. 国際開発銀行向け			_	_	
8. 地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	
9. 我が国の政府関係機関向け	49	24	49	24	
10.地方三公社向け	1	1	1	1	
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	888	975	889	976	
12.法人等向け	14,407	14,463	14,171	14,240	
13. 中小企業等向け及び個人向け	4,435	4,556	4,472	4,591	
14. 抵当権付住宅ローン	1,771	1,794	1,771	1,794	
15. 不動産取得等事業向け	4,664	5,265	4,664	5,265	
16. 三月以上延滞等	102	98	108	100	
17.取立未済手形			_	_	
18.信用保証協会等による保証付	252	223	252	223	
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			_	_	
20.出資等	598	682	598	682	
(うち出資等のエクスポージャー)	598	682	598	682	
(うち重要な出資のエクスポージャー)	_		_	_	
21. 上記以外	1,494	1,460	1,982	1,933	
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通 株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	411	411	411	411	
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る エクスポージャー)	340	270	384	304	
(うち上記以外のエクスポージャー等)	742	778	1,186	1,217	
22.証券化(オリジネーターの場合)	_	_	_	_	
(うち再証券化)	_	_	_	_	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	_		_	_	
(うち再証券化)			_	_	
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (いわゆるファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	_	_	_	_	
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	31	37	32	43	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー 26. に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△246	△226	△246	△226	
合 計	28,460	29,364	28,757	29,657	

(単位:百万円)

[単 体] [連 結]				結]
オフ・バランス項目	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能な コミットメント	_	_	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	4	4	4	4
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	_	0	-
4. 特定の取引に係る偶発債務	14	12	14	12
5. NIFまたはRUF	_	_	_	1
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	20	17	20	17
7. 内部格付手法におけるコミットメント	_	_	_	1
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	65	75	65	75
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	_	_	_	1
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	_	0	_	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	_	_	_	-
12.派生商品取引	3	7	3	7
(1)外為関連取引	3	7	3	7
(2)金利関連取引	0	_	0	_
13.長期決済期間取引	_	_	_	_
14.未決済取引	_	_	_	_
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_	_	_
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_	_	_	_
合 計	109	117	109	117

(単位:百万円)

CVAリスク相当額、中央清算機関		[単	体]	[連	結]
		平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
1.	【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	4	11	4	11
2.	【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	[単 体]		[連 結]	
块 口	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
基礎的手法	1,504	1,495	1,578	1,571

●総所要自己資本額

百 日	[単	体]	[連	結]
項目	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
総所要自己資本額	30,079	30,988	30,450	31,358

■信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号,第12条第4項第3号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

平成26年3月期 平成27年3月期 エクスポージャー期末残高 単 体 エクスポージャー期末残高 三月以上延滞 デリバティブ取引 三月以上延滞 貸出金等 債券 デリバティブ取引 貸出金等 債券 静岡県内 16,291 978,265 965,848 909,009 6,993 6,064 913,206 20 5,589 30 578,313 219,456 797 静岡県外 491,666 144,438 223,268 295 168 164,825 104 国内計 1.469.931 1,057,645 239,559 316 5,757 1,544,161 1,073,834 226,450 827 6,168 国外計 40,059 38,852 65,839 64,831 地域別合計 1,509,990 1,057,645 278,412 316 5,757 1,610,001 1,073,834 291,281 827 6,168 製造業 184.566 183.580 885 178.285 1.374 農業、林業 678 678 839 839 345 345 397 漁業 397 鉱業、採石業、砂利採取業 641 641 52,980 50,893 50,720 158 53,202 12 208 電気・ガス・熱供給・水道業 12,853 12,853 14,961 14,961 情報通信業 5,040 4,986 53 6,428 6,428 運輸業、郵便業 68,647 55,709 12,938 53,248 17,424 288 70.961 卸売業、小売業 121,020 119,869 4 1,146 114,546 113,194 4 1,346 金融・保険業 242,495 59,471 75,775 295 344,567 57,192 106,605 797 不動産業、物品賃貸業 191,747 190,613 0 1,133 223,995 223,313 0 681 509 489 各種サービス業 115.546 113,005 2 2.029 105,887 103,334 2 2.061 国・地方公共団体 250,423 61,378 171,581 235,023 72,480 144,512 201,305 301 257 個人 201,004 198,316 198,058 17,507 62,959 22,249 その他 61,479 528 824 業種別合計 1,509,990 1,057,645 278,412 316 5,757 1,610,001 1,073,834 291,281 827 6,168 1年以下 258.317 5.904 316 2.973 234.354 47.836 818 4.490 270.466 292,638 1年超3年以下 196,124 102,830 92,785 182,686 119,479 62,839 9 357 3年超5年以下 224,995 96,973 177,325 122,379 127,856 165 54,642 303 5年超7年以下 96,436 85,213 11,134 147,580 96,565 50,806 208 88 7年超10年以下 171,781 110,789 60,383 608 165,618 101,444 63,926 247

1,407

316

6

408,555

235,595

5,757 1,610,001 1,073,834

396,769

2,841

11,230

291,281

382,316

167,871

1,509,990 1,057,645

369,677

2,960

11,231

278,412

10年超

残存期間別合計

期間の定めのないもの

(単位:百万円)

827

555

6.168

			Ψ	成26年3月	朝				成27年3月	期	
	連結		エクスフ	ポージャー期	末残高			エクス	ポージャー期	末残高	
			貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞
	静岡県内	986,523	908,549	16,291	20	6,247	974,291	904,606	6,993	30	6,590
	静岡県外	491,750	144,438	223,268	295	168	578,436	164,825	219,456	797	104
	国内計	1,478,273	1,052,987	239,559	316	6,415	1,552,727	1,069,431	226,450	827	6,694
	国外計	40,059	_	38,852	_	_	65,839	_	64,831	_	_
坩	地域別合計 地域別合計	1,518,332	1,052,987	278,412	316	6,415	1,618,567	1,069,431	291,281	827	6,694
	製造業	184,566	183,580	100	0	885	179,668	178,285	_	7	1,374
	農業、林業	678	678	_	-	_	839	839	_	-	_
	漁業	345	345	_	-	_	397	397	_	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	641	641	_	-	_	553	553	_	-	-
	建設業	53,202	52,980	_	12	208	50,893	50,720	_	15	158
	電気・ガス・熱供給・水道業	12,853	12,853	_	_	_	14,961	14,961	_	_	_
	情報通信業	5,040	4,986	_	_	53	6,428	6,428	_	_	_
	運輸業、郵便業	68,647	55,709	12,938	_	_	70,961	53,248	17,424	_	288
	卸売業、小売業	121,020	119,869	_	4	1,146	114,546	113,194	_	4	1,346
	金融・保険業	242,579	59,471	75,775	295	_	344,690	57,192	106,605	797	_
	不動産業、物品賃貸業	185,849	184,715	_	0	1,133	218,419	217,737	_	0	681
	各種サービス業	115,546	113,005	509	2	2,029	105,887	103,334	489	2	2,061
	国・地方公共団体	250,423	61,378	171,581	_	_	235,023	72,480	144,512	_	_
	個人	202,546	202,244	_	_	301	199,489	199,232	_	_	257
	その他	74,394	528	17,507	_	658	75,805	824	22,249	_	526
当	種別合計	1,518,332		278,412	316	6,415	1,618,567	1,069,431	291,281	827	6,694
	1年以下	269,506	257,358	5,904	316	2,973	292,662	234,377	47,836		4,490
	1年超3年以下	194,626	101,332	92,785	_	507	182,086	118,879	62,839	9	357
	3年超5年以下	222,795	125,656	96,973	_	165	173,999	119,053	54,642	_	303
	5年超7年以下	96,436	85,213	11,134	_	88	147,080	96,065	50,806	_	208
	7年超10年以下	171,781	110,789	60,383	_	608	165,618	101,444	63,926	_	247
	10年超	382,316	369,677	11,231	_	1,407	408,555	396,769	11,230	_	555
	期間の定めのないもの	180,870	2,960	_	_	664	248,564	2,841	_	_	531
9:	表表现的人类的人类的人类的人类的人类的人类的人类的人类的人类的人类的人类的人类的人类的	1,518,332	1,052,987	278,412	316	6,415	1,618,567	1,069,431	291,281	827	6,694

[※] 貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

[※] 貸出金等は、貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス取引です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円								
単 体	平成26年3月期				平成27年3月期			
単体	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,823	1,795	1,823	1,795	1,795	1,836	1,795	1,836
個別貸倒引当金	6,575	6,188	6,575	6,188	6,188	6,422	6,188	6,422
特定海外債権引当勘定	_	I		_	I	1	_	_

·声 《生	平成26年3月期				平成27年3月期			
連結	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,217	2,141	2,217	2,141	2,141	2,158	2,141	2,158
個別貸倒引当金	7,721	7,394	7,721	7,394	7,394	7,732	7,394	7,732
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

			平成26	年3月期		平成27年3月期			
	半 14	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	静岡県内	6,476	6,174	6,476	6,174	6,174	6,408	6,174	6,408
	静岡県外	99	13	99	13	13	13	13	13
	国内計	6,575	6,188	6,575	6,188	6,188	6,422	6,188	6,422
	国外計	_	_	_	_	_	_	_	_
坩	地域別合計	6,575	6,188	6,575	6,188	6,188	6,422	6,188	6,422
	製造業	1,708	1,604	1,708	1,604	1,604	1,508	1,604	1,508
	農業、林業	_	_	_	_	_	_	_	_
	漁業	10	12	10	12	12	12	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
	建設業	740	272	740	272	272	181	272	181
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	212	325	212	325	325	327	325	327
	卸売業、小売業	1,166	1,020	1,166	1,020	1,020	1,437	1,020	1,437
	金融業、保険業	82	_	82	_	_	_	_	_
	不動産業、物品賃貸業	781	738	781	738	738	792	738	792
	各種サービス業	1,806	2,144	1,806	2,144	2,144	2,000	2,144	2,000
	国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_
	個人	24	27	24	27	27	118	27	118
	その他	40	42	40	42	42	42	42	42
ヺ	種別合計	6,575	6,188	6,575	6,188	6,188	6,422	6,188	6,422

	連結		平成26年	年3月期			平成27:	年3月期	
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	静岡県内	7,622	7,380	7,622	7,380	7,380	7,718	7,380	7,718
	静岡県外	99	13	99	13	13	13	13	13
	国内計	7,721	7,394	7,721	7,394	7,394	7,732	7,394	7,732
	国外計	_	I	_	_	1	-	_	I
İ	也域別合計	7,721	7,394	7,721	7,394	7,394	7,732	7,394	7,732
	製造業	1,778	1,716	1,778	1,716	1,716	1,673	1,716	1,673
	農業、林業	_	_	_	_	-	_	_	-
	漁業	10	12	10	12	12	12	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	_	-	_	_	1	_	_	-
	建設業	742	289	742	289	289	258	289	258
	電気・ガス・熱供給・水道業	_		_	_	I	_	_	1
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	213	326	213	326	326	332	326	332
	卸売業、小売業	1,211	1,064	1,211	1,064	1,064	1,476	1,064	1,476
	金融業、保険業	82	_	82	_	_	_	_	_
	不動産業、物品賃貸業	787	742	787	742	742	794	742	794
	各種サービス業	1,838	2,172	1,838	2,172	2,172	2,015	2,172	2,015
	国・地方公共団体	_		_	_	_	_	_	_
	個人	983	1,018	983	1,018	1,018	1,119	1,018	1,119
	その他	70	50	70	50	50	48	50	48
1	美種別合計	7,721	7,394	7,721	7,394	7,394	7,732	7,394	7,732

●業種別の貸出金償却の額 (単位:百万円)

項目	[単	体]	[連	結]
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
製造業	_	_	_	_
農業、林業	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_
建設業	_	_	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_
情報通信業	_	_	_	_
運輸業、郵便業	_	_	_	_
卸売業、小売業	_	_	_	_
金融業、保険業	_	_	_	_
不動産業、物品賃貸業	_	_	_	_
各種サービス業	-	_	_	_
国・地方公共団体	_	_	_	_
個人	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
業種別合計	_	_	_	_

●リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスクウェイトが適用されるエク スポージャーの額 (単位:百万円) (単位:百万円)

					(+12.07) 1/			
		[単	体]		[連 結]			
項 目	平成26	年3月末	平成27	年3月末	平成26	年3月末	平成27:	年3月末
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	413,248	_	483,798	_	413,248	_	483,798	_
10%	28,551		20,345	_	28,551	_	20,345	1
20%	109,005	16,447	124,810	18,646	109,089	16,447	124,933	18,646
35%	126,513	_	128,156	_	126,513	_	128,156	_
50%	6,194	61,642	6,874	84,035	6,742	61,642	7,400	84,035
75%	147,780	-	151,882	_	149,021	_	153,055	_
100%	479,792	8,451	483,731	6,926	486,177	8,451	490,668	6,926
150%	1,260	_	2,200	_	1,344	_	2,200	_
250%	3,404	_	2,700	_	3,846	_	3,040	_
1250%	_	ı	_	_		_	_	_
合 計	1,315,751	86,541	1,404,500	109,607	1,324,535	86,541	1,413,599	109,607

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号,第12条第4項第4号)

	信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号,第12条第4項第4号) (単位: 百万円) (単位: 百万円)							
	項目	[単	体]	[連	結]			
	以 日	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末			
	現金及び自行預金	24,145	21,781	24,145	21,781			
	金	-	_	_	_			
	適格債券	5,000	_	5,000	_			
	適格株式	2,981	3,448	2,981	3,448			
	適格投資信託	I	_	_	_			
ì	適格金融資産担保合計	32,126	25,230	32,126	25,230			
	適格保証	131,897	132,859	131,897	132,859			
	適格クレジット・デリバティブ	I	_	_	_			
	適格保証・適格クレジット・ デリバティブ合計	131,897	132,859	131,897	132,859			

- ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク関する事項 (第10条第4項第4号,第12条第4項第5号) 連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結と もに同様です。
- ●与信相当額の算出に用いる方式 派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

●グロス再構築コスト及びグロ	コスのアドオンの額	(単位:百万円)
項目	平成26年3月末	平成27年3月末
グロス再構築コスト	9	207
グロスのアドオン	306	632

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保 による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

316

300

16

平成26年3月末

316

300

16

平成27年3月末 信用リスク 信用リスク 信用リスク 信用リスク 削減手法 削減手法 削減手法 削減手法 削減手法 削減手法 削減手法 削減手法 効果考慮前 効果考慮後 効果考慮前 効果考慮後 827 827

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

(単位:百万円)

項目	平成26年3月末	平成27年3月末
現金及び自行預金	_	_
金	_	_
適格債券	-	_
適格株式	1	_
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	_	_

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第7号,第12条第4項第8号)

827

827

●貸借対照表計上額及び時価

項目

外国為替関連取引

金利関連取引

金関連取引 株式関連取引 貴金属関連取引 その他コモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ

派生商品取引

(単位:百万円)

		[単	体]		[連 結]				
項目	平成26年3月末		平成27年3月末		平成26年3月末		平成27年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価							
上場株式等エクスポージャー	14,812	14,812	19,094	19,094	14,908	14,908	19,181	19,181	
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,442	1,442	1,559	1,559	1,109	1,109	1,204	1,204	
合 計	16,254	16,254	20,653	20,653	16,018	16,018	20,385	20,385	

[※] 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

項 日	[単	体]
	平成26年3月末	平成27年3月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	370	392
関 連 法 人 等	_	_
合 計	370	392

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		項目	ı		[単	体]	[連 結]		
		х 🗀			平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	
売	却	損	益	額	1,680	1,115	1,680	1,115	
償		却		額	_	_	_	_	

[※] 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	[単	体]	[連 結]		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成26年3月末	平成27年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算 書で認識されない評価損益の額	1,719	4,201	1,735	4,227	

[※] 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第10条第4項第8号,第12条第4項第9号) 当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (第10条第4項第9号,第12条第4項第10号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

項目	平成26年3月末	平成27年3月末
VaR	9,231	10,416
10BPV	△1,502	△1,461
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	△2,651	△2,472

[※] VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年で計測した金利のVaRです。

[※] 他通貨については、円換算の上計測しております。

報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則第19条の2第1項第6号に規定する報酬等について金融庁長官が別に定める事項(平成24年3月29日金融庁告示第21号)に基づく事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」) の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

i) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行においては該当ありません。

- ii)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
- 「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
- iii)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であり、当行においては該当ありません。
- (2)対象役員の報酬等の決定について

当行は、会社法に基づき、株主総会において役員報酬月額の総額を決議することを定款に定めております。取締役報酬の個別配分については取締役会の協議に一任されており、監査役報酬の個別配分については監査役会の協議に一任されております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する指針

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会の協議により決定しております。

なお、監査役の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

当行は、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

		報酬等の										
区分	人数	総額(百万円)	固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬 型ストッ クオプ ション	その他	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員 (除く社外役員)	11	310	310	310	_	l	_		_	ı	l	ı

(注) 1. 定款または株主総会で定められた報酬限度額

取締役 月額 25百万円 監査役 月額 5百万円

2. 取締役1名の使用人分としての報酬10百万円については、上記に含まれておりません。

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)	ハ.自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項
1.銀行の概況及び組織に関する事項	P.55~66
イ.経営の組織 ····· P.17	二.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び
口.持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 ······ P.54	評価損益
ハ.取締役及び監査役の氏名及び役職名 ······ P.18	①有価証券 P.50~51
二.会計監査人の氏名又は名称 ······ P.18	②金銭の信託 ····· P.51
ホ.営業所の名称及び所在地 ······ P.21~22	③デリバティブ取引 P.52
2.銀行の主要な業務の内容 P.19	ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ····· P.46
3.銀行の主要な業務に関する事項	へ.貸出金償却の額 ····· P.47
イ.直近の事業年度における事業の概況 P.6	ト.会計監査人の監査に関する事項 P.36
ロ.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	チ.監査証明に関する事項 ······ P.36
P.6	6.報酬等に関する事項 P.67~68
ハ.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	◆第19条の3(連結ベース)
①業務粗利益及び業務粗利益率 ····· P.41	1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその	イ.主要な事業の内容及び組織の構成 ····· P.20
他業務収支 ······· P.41	口.銀行の子会社等に関する事項 ······ P.20
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利	①名称
回り及び資金利鞘 ······ P.42、53	②主たる営業所又は事務所の所在地
④受取利息及び支払利息の増減 ····· P.43	③資本金又は出資金
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 P.53	④事業の内容
⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 ····· P.53	⑤設立年月日
預金に関する指標	○銀立キカロ○銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資
①預金科目別平均残高 ····· P.44	者の議決権に占める割合
②定期預金残存期間別残高 · · · · P.44	⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1
貸出金等に関する指標	の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の
①貸出金科目別平均残高 ······ P.45	議決権に占める割合
	銀次権に口める計画 2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
②貸出金残存期間別残高 P.45	
③担保の種類別貸出残高及び支払承諾見返額 P.45	
④使途別貸出金残高 · · · · · P.46	ロ.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 R.G.
⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合 P.46	P.6
⑥中小企業等に対する残高及び総額に占める割合 · · · P.46	①経常収益
⑦特定海外債権残高 · · · · P.46	②経常利益又は経常損失
⑧預貸率 ······ P.53	③当期純利益もしくは当期純損失
有価証券に関する指標	④包括利益
①商品有価証券の種類別平均残高 ······ P.49	⑤純資産額
②有価証券の種類別残存期間別残高 ······ P.48	⑥総資産額
③有価証券の種類別平均残高 ····· P.48	②連結自己資本比率
④預証率 ······ P.53	3.銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の
4.銀行の業務の運営に関する事項	状況に関する事項
イ.リスク管理体制 ······ P.14~15	イ.連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書
□.法令遵守体制 ······· P.11~12	P.24~35
ハ.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 … P.33
P.7~10	①破綻先債権
二.指定紛争解決機関······ P.13	②延滞債権
5.直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	③3カ月以上延滞債権
イ.貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	④貸出条件緩和債権
P.36~40	ハ.自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P.55~66
P.47	ニ.事業の種類別セグメント情報 P.33~35
①破綻先債権	ホ.会計監査人の監査に関する事項 P.24
②延滞債権	へ.監査証明に関する事項 P.24
③3カ月以上延滞債権	4.報酬等に関する事項 P.67~68
④貸出条件緩和債権	
	◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)
	資産の査定の公表 P.47





